公　営　企　業　会　計

蒲 監 第 ４ ３ 号

令和８年８月１８日

蒲 郡 市 長　 鈴　木　寿　明　 様

蒲郡市監査委員　　尾　崎　隆　久

同　　壁　谷　勇　司

同　　鈴　木　将　浩

令和７年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和７年度蒲郡市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計及びモーターボート競走事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり、その意見を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 ―― ７７
第２　審査の実施期間及び実施場所 ―― ７７
第３　審査の方法 ―― ７７
第４　審査の結果 ―― ７７
水道事業会計 ―― ７８
１　業務実績概要 ―― ７８
２　予算執行状況 ―― ７９
３　経 営 成 績 ―― ８１
４　財 政 状 態 ―― ８５
む　す　び ―― ８９
下水道事業会計 ―― ９０
１　業務実績概要 ―― ９０
２　予算執行状況 ―― ９１
３　経 営 成 績 ―― ９３
４　財 政 状 態 ―― ９７
む　す　び ―― １０２
病院事業会計 ―― １０３
１　業務実績概要 ―― １０３
２　予算執行状況 ―― １０６
３　経 営 成 績 ―― １０８
４　財 政 状 態 ―― １１２
む　す　び ―― １１６
モーターボート競走事業会計 ―― １１７
１　業務実績概要 ―― １１７
２　予算執行状況 ―― １１９
３　経 営 成 績 ―― １２０
４　財 政 状 態 ―― １２４
む　す　び ―― １２８
決算審査資料（公営企業会計） ―― １２９

令和７年度蒲郡市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度蒲郡市水道事業会計決算

令和７年度蒲郡市下水道事業会計決算

令和７年度蒲郡市病院事業会計決算

令和７年度蒲郡市モーターボート競走事業会計決算

第２　審査の実施期間及び実施場所

１　実施期間

令和８年６月１日から令和８年８月１７日まで

２　実施場所

蒲郡市役所監査委員室、蒲郡市民病院及び蒲郡市モーターボート競走場

第３　審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿・証拠書類との照合等のほか、必要と認めるその他の審査手続を実施し、各事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

なお、貯蔵品（たな卸資産）については、年度末のたな卸に立会い、計数を確認した。

第４　審査の結果

審査に付された水道事業、下水道事業、病院事業及びモーターボート競走事業の各会計の決算諸表は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各公営企業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等についての概要と意見は、次に述べるとおりである。

水　道　事　業　会　計

1　業務実績概要

本年度の水道事業の実績は、給水人口　7万6,322人、給水栓数　3万4,950栓、配水量　968万5,547㎥、給水量　888万8,608㎥で、前年度に比較して給水栓数は　62栓（0.2%）増加し、給水人口は　683人（0.9%）、配水量は　1万9,464㎥（0.2%）、給水量は　6万5,299㎥（0.7%）それぞれ減少している。

また、普及率は　99.8%で、前年度と同数となり、有収率は　91.8%で、前年度に比較して0.5ポイント低下している。配水管総延長は　55万6,533ｍで、前年度に比較して　1,956ｍ（0.4%）延伸している。（決算審査資料１　131ページ参照）

給水量の用途別使用状況は、次表のとおりである。

年度／用途別	令和７年度		令和６年度		比較	
	使用量	構成比率	使用量	構成比率	増減	比率
	㎥	%	㎥	%	㎥	%
家事用	6,320,419	71.1	6,394,699	71.4	△74,280	98.8
官公署用	364,042	4.1	374,386	4.2	△10,344	97.2
営業用	1,367,195	15.4	1,361,736	15.2	5,459	100.4
工場用	299,233	3.4	305,780	3.4	△6,547	97.9
観光・温泉用	449,781	5.0	433,638	4.8	16,143	103.7
公衆浴場用	0	0.0	0	0.0	0	－
船舶用	7,100	0.1	7,125	0.1	△25	99.6
その他	80,838	0.9	76,543	0.9	4,295	105.6
合計	8,888,608	100.0	8,953,907	100.0	△65,299	99.3

2　予 算 執 行 状 況

(1)　収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　　考
	円	円	円	%	
水道事業収益	2,014,100,000	1,993,023,811	△21,076,189	99.0	うち、仮受消費税及び地方消費税 153,005,235円
営 業 収 益	1,741,549,000	1,720,331,637	△21,217,363	98.8	
営業外収益	272,521,000	272,195,197	△325,803	99.9	
特 別 利 益	30,000	496,977	466,977	1,656.6	

収益的収入の決算額は 19億9,302万3,811円で、予算額に対し 99.0%の収入率となり、予算額を 2,107万6,189円下回っている。この主なものは、営業収益の給水収益 1,987万5,428円である。

支　　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	備　　考
	円	円	円	円	%	
水道事業費用	2,119,900,000	2,015,974,785	0	103,925,215	95.1	うち、仮払消費税及び地方消費税 110,251,098円
営 業 費 用	2,069,259,000	2,007,980,993	0	61,278,007	97.0	
営業外費用	40,563,000	7,926,512	0	32,636,488	19.5	
特 別 損 失	78,000	67,280	0	10,720	86.3	
予　備　費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 20億1,597万4,785円で、予算額に対し 95.1%の執行率となり、1億392万5,215円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の減価償却費 2,456万92円、営業外費用の消費税 2,000万円である。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　　考
	円	円	円	%	
資本的収入	2,673,713,000	1,140,300,852	△1,533,412,148	42.6	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,770,100 円
企　業　債	1,122,850,000	454,700,000	△668,150,000	40.5	
固定資産売却代金	6,600,000	0	△6,600,000	−	
負　担　金	1,363,004,000	533,286,852	△829,717,148	39.1	
分　担　金	49,574,000	29,414,000	△20,160,000	59.3	
補　助　金	22,685,000	13,900,000	△8,785,000	61.3	
出　資　金	109,000,000	109,000,000	0	100.0	

資本的収入の決算額は 11億4,030万852円で、予算額に対し 42.6%の収入率となり、予算額を 15億3,341万2,148円下回っている。この主なものは、負担金の工事負担金8億2,265万6,308円、企業債 6億6,815万円である。

支　　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	備　考
	円	円	円	円	%	
資本的支出	4,333,967,000	1,564,974,978	1,260,571,000	1,508,421,022	36.1	うち、仮払消費税及び地方消費税 129,103,296 円
建設改良費	4,165,943,000	1,479,562,927	1,260,571,000	1,425,809,073	35.5	
企業債償還金	168,024,000	85,412,051	0	82,611,949	50.8	

ア　資本的支出の決算額は 15億6,497万4,978円で、予算額に対し 36.1%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 15億842万1,022円生じている。

イ　翌年度繰越額 12億6,057万1,000円は、増補改良事業の繰越額である。

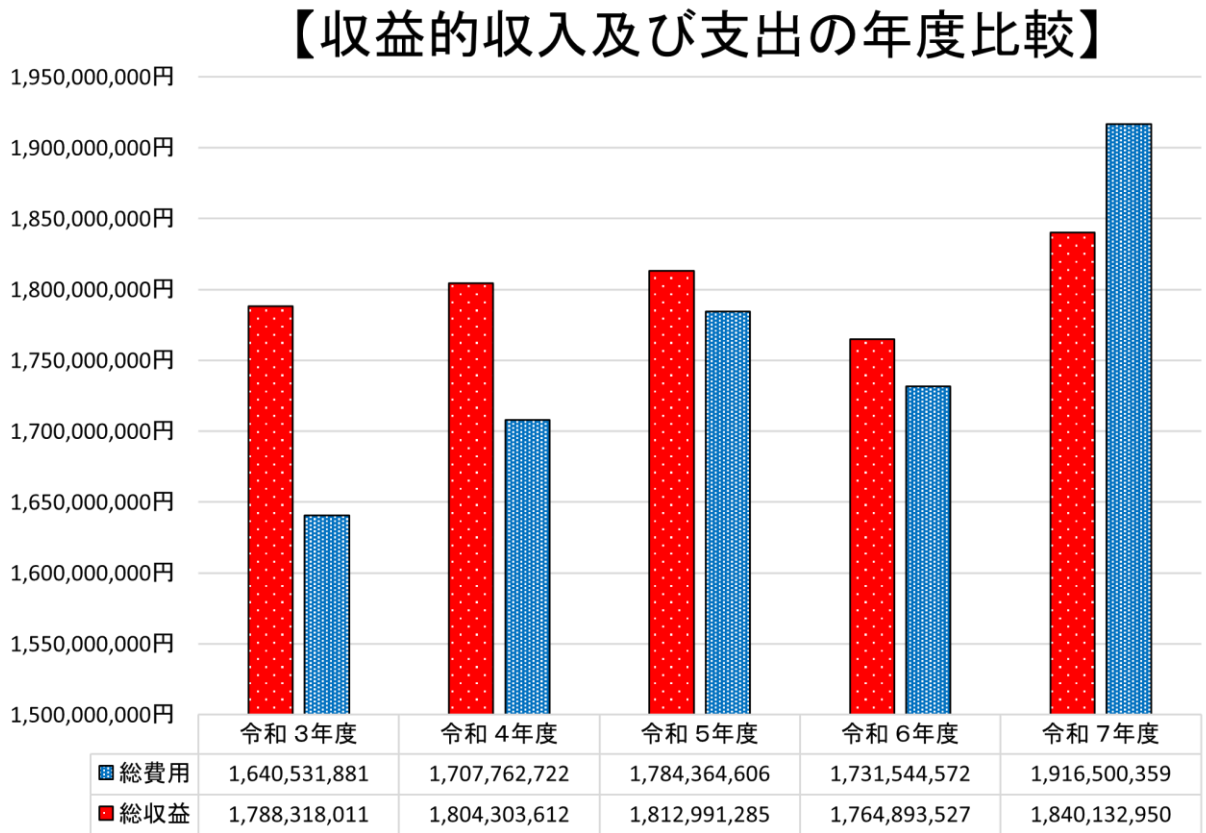
ウ　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4億2,467万4,126円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,984万5,413円、過年度分損益勘定留保資金 3億4,482万8,713円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 6億1,131万6,530円となっている。

3　経 営 成 績

(1)　収益的収入及び支出の年度比較

区分／年度	総　収　益 A	総　費　用 B	純　損　益 C（A－B）
7	円 1,840,132,950	円 1,916,500,359	円 △76,367,409
6	1,764,893,527	1,731,544,572	33,348,955
5	1,812,991,285	1,784,364,606	28,626,679
4	1,804,303,612	1,707,762,722	96,540,890
3	1,788,318,011	1,640,531,881	147,786,130

本年度の収益的収支は、総収益が　18億4,013万2,950円で、前年度に比較して　7,523万9,423円（4.3%）増加しており、総費用は　19億1,650万359円で、前年度に比較して　1億8,495万5,787円（10.7%）増加している。総収益と総費用の差引により　7,636万7,409円の純損失が生じている。



(2) 収　　益　　（決算審査資料２　133ページ参照）

区　　分		令和７年度	令和６年度	比　　較	
				増　　減	比　率
		円	円	円	%
営業収益	給　水　収　益	1,471,994,774	1,513,608,177	△41,613,403	97.3
	他会計負担金	31,423,230	11,594,200	19,829,030	271.0
	その他営業収益	63,908,398	61,776,092	2,132,306	103.5
	小　　計	1,567,326,402	1,586,978,469	△19,652,067	98.8
営業外収益	受取利息及び配当金	1,679,000	691,017	987,983	243.0
	長期前受金戻入	179,869,850	171,785,591	8,084,259	104.7
	雑　　収　　益	4,787,697	4,861,850	△74,153	98.5
	他会計負担金	0	0	0	—
	他会計補助金	85,973,024	552,000	85,421,024	15,574.8
	小　　計	272,309,571	177,890,458	94,419,113	153.1
特別利益	固定資産売却益	0	24,600	△24,600	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	496,977	0	496,977	—
	小　　計	496,977	24,600	472,377	2,020.2
合　　計		1,840,132,950	1,764,893,527	75,239,423	104.3

ア　営業収益は　15億6,732万6,402円で、前年度に比較して　1,965万2,067円（1.2%）減少している。これは主に、給水収益 4,161万3,403円の減少によるものである。

イ　営業外収益は　2億7,230万9,571円で、前年度に比較して　9,441万9,113円（53.1%）増加している。これは主に、他会計補助金 8,542万1,024円の増加によるものである。

ウ　特別利益は　49万6,977円で、前年度に比較して　47万2,377円（1,920.2%）増加している。これは主に、その他特別利益 49万6,977円の増加によるものである。

(3) **費　　用**　　（決算審査資料２　132ページ参照）

区　　分		令和７年度	令和６年度	比　　較	
				増　　減	比　率
営業費用	原水及び浄水費	円 715,060,205	円 705,528,516	円 9,531,689	% 101.4
	配水及び給水費	317,828,311	210,744,030	107,084,281	150.8
	業務費	153,402,415	143,221,405	10,181,010	107.1
	総係費	50,219,771	39,432,104	10,787,667	127.4
	減価償却費	625,742,908	590,602,831	35,140,077	105.9
	資産減耗費	35,459,174	34,738,643	720,531	102.1
	その他営業費用	17,700	31,400	△13,700	56.4
	小計	1,897,730,484	1,724,298,929	173,431,555	110.1
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	7,926,512	5,943,933	1,982,579	133.4
	雑支出	10,776,672	1,288,132	9,488,540	836.6
	小計	18,703,184	7,232,065	11,471,119	258.6
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	―
	過年度損益修正損	66,691	13,578	53,113	491.2
	小計	66,691	13,578	53,113	491.2
合計		1,916,500,359	1,731,544,572	184,955,787	110.7

ア　営業費用は 18億9,773万484円で、前年度に比較して 1億7,343万1,555円 （10.1％）増加している。これは主に、配水及び給水費が　1億708万4,281円増加したことによるものである。

イ　営業外費用は 1,870万3,184円で、前年度に比較して 1,147万1,119円（158.6％）増加している。これは、雑支出が 948万8,540円増加したことによるものである。

ウ　特別損失は 6万6,691円で、前年度に比較して 5万3,113円（391.2％）増加している。これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近３か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

（決算審査資料　162～163ページ参照）

項　　目	算　　式	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総収支比率	総収益／総費用 ×100	%	96.0 (△5.9)	101.9 (0.3)	101.6 (△4.1)
営業収支比率	営業収益／営業費用 ×100	%	82.6 (△9.4)	92.0 (19.7)	72.3 (△11.2)
純利益対総収益比率	当年度純利益／総収益 ×100	%	△4.2 (△6.1)	1.9 (0.3)	1.6 (△3.8)

（注）　１　算式に用いた用語は、次のとおりである。

営業収益＝営業収益－受託工事収益

２　かっこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア　総収支比率は 96.0％で、前年度に比較して 5.9ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の増加によるものである。

イ　営業収支比率は 82.6％で、前年度に比較して 9.4ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の配水及び給水費の増加によるものである。

ウ　純利益対総収益比率は △4.2％で、前年度に比較して 6.1ポイント低下している。この主な要因は、営業費用の増加に伴う当年度純利益の減少によるものである。

(5) 労働生産性

項　　目		単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度
損益勘定所属職員１人当たり	給水人口	人	7,632 (632)	7,000 (△68)	7,068 (△49)
	給水量	千㎥	889 (75)	814 (△7)	821 (△6)
	営業収益	千円	156,733 (12,462)	144,271 (29,490)	114,780 (△13,008)

（注）　かっこ書（内書）は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員（10人）１人当たりの指標は、前年度に比較して給水人口は 632人（9.0％）、給水量は 75,000㎥（9.2％）、営業収益は 1,246万2,000円（8.6％）増加している。

4　財 政 状 態

(1)　資産、負債資本の状態　　(決算審査資料３　134～135ページ参照)

区分		令和７年度	令和６年度	比較	
				増減	比率
資産	固定資産	円 18,039,804,158	円 17,350,546,609	円 689,257,549	% 104.0
	流動資産	1,382,036,043	1,517,688,662	△135,652,619	91.1
資産合計		19,421,840,201	18,868,235,271	553,604,930	102.9
負債	固定負債	1,189,545,705	851,361,586	338,184,119	139.7
	流動負債	730,042,366	894,727,265	△164,684,899	81.6
	繰延収益	5,066,613,590	4,719,140,471	347,473,119	107.4
	小計	6,986,201,661	6,465,229,322	520,972,339	108.1
資本	資本金	11,981,681,754	11,839,332,799	142,348,955	101.2
	剰余金	453,956,786	563,673,150	△109,716,364	80.5
	小計	12,435,638,540	12,403,005,949	32,632,591	100.3
負債資本合計		19,421,840,201	18,868,235,271	553,604,930	102.9

ア　資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

(ｱ)　固定資産は 180億3,980万4,158円で、前年度に比較して 6億8,925万7,549円（4.0％）増加している。これは主に、構築物 6億9,884万9,155円の増加によるものである。

(ｲ)　流動資産は 13億8,203万6,043円で、前年度に比較して 1億3,565万2,619円 （8.9％）減少している。これは主に、現金預金　7,178万4,271円、及び未収金　5,401万3,698円の減少によるものである。

イ　負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

(ｱ)　固定負債は 11億8,954万5,705円で、前年度に比較して 3億3,818万4,119円（39.7％）増加している。これは主に、建設改良等企業債　3億3,262万1,140円の増加によるものである。

(ｲ)　流動負債は 7億3,004万2,366円で、前年度に比較して 1億6,468万4,899円（18.4％）減少している。これは主に、未払金 1億6,731万2,430円の減少によるものである。

(ｳ)　繰延収益は 50億6,661万3,590円で、前年度に比較して 3億4,747万3,119円 （7.4％）増加している。これは長期前受金の増加によるものである。

(ｴ)　資本金は 119億8,168万1,754円で、前年度に比較して 1億4,234万8,955円　（1.2％）増加している。これは資本金への前年度未処分利益剰余金の組入れ、及び出資金の受入れである。

(ｵ)　剰余金は 4億5,395万6,786円で、前年度に比較して 1億971万6,364円（19.5％）減少している。これは、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

(2)　資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

（決算審査資料４　136ページ参照）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 273,044,442	円 582,339,220	円 △309,294,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823,116,662	△1,288,005,185	464,888,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,287,949	192,300,516	285,987,433
資金増加額（又は減少額）	△71,784,271	△513,365,449	441,581,178
資金期首残高	1,073,990,727	1,587,356,176	△513,365,449
資金期末残高	1,002,206,456	1,073,990,727	△71,784,271

ア　業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 2億7,304万4,442円で、前年度に比較して 3億929万4,778円減少している。

イ　投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は△8億2,311万6,662円で、前年度に比較して 4億6,488万8,523円マイナス幅が減少している。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 4億7,828万7,949円で、前年度に比較して 2億8,598万7,433円増加している。

エ　資金期末残高は 10億220万6,456円で、前年度に比較して 7,178万4,271円減少している。

(3) 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

(決算審査資料　　162～163ページ参照)

項　　目	算　　式	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度
流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	%	189.3 (19.7)	169.6 (△14.8)	184.4 (△25.3)
自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	%	90.1 (△0.6)	90.7 (0.4)	90.3 (△3.4)
固定長期適合率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	%	96.5 (0.0)	96.5 (1.7)	94.8 (△0.8)

(注)　１　算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益　　総資本＝資本＋負債

２　かっこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア　流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 189.3％で、前年度に比較して 19.7 ポイント上昇している。この主な要因は、未払金 1億6,731万2,430円の減少によるものである。

イ　自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 90.1％で、前年度に比較して 0.6ポイント低下している。

ウ　固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 96.5％で、前年度と同率である。

(4) 未収金の状況

（消費税等を含む）

区分		令和７年度		令和６年度	
		件数	金額	件数	金額
水道料金	過年度分	件 (―) 877	円 (―) 8,755,404	件 (―) 1,230	円 (―) 10,248,589
	現年度分	(16,613) 19,464	(109,895,507) 132,515,184	(17,869) 20,601	(155,956,848) 176,040,038
	合計	(16,613) 20,341	(109,895,507) 141,270,588	(17,869) 21,831	(155,956,848) 186,288,627
	実質滞納分	3,728	31,375,081	3,962	30,331,779
工事負担金等	過年度分	(2) 2	(2,535,635) 2,535,635	(4) 4	(8,689,075) 8,689,075
	現年度分	(11) 12	(130,673,646) 130,677,016	(13) 14	(130,329,729) 130,712,260
	合計	(13) 14	(133,209,281) 133,212,651	(17) 18	(139,018,804) 139,401,335
	実質滞納分	1	3,370	1	382,531

（注） １　実質滞納分は、納期未到来分を差し引いたものである。

２　かっこ書（内書）は、納期未到来に係るものである。

令和７年度末現在の水道料金　1億4,127万588円、工事負担金等　1億3,321万2,651円を合わせた未収金総額は　2億7,448万3,239円で、前年度に比較して　5,120万6,723円（15.7%）減少している。なお、未収金のうち納期未到来分　2億4,310万4,788円を除いた実質滞納分は3,137万8,451円である。

(5) 不納欠損額の状況

（消費税等を含む）

区分	令和７年度		令和６年度		比較			
					件数		金額	
	件数	金額	件数	金額	増減	比率	増減	比率
水道料金	件 365	円 1,425,640	件 303	円 1,083,006	件 62	% 120.5	円 342,634	% 131.6

不納欠損額は　365件　142万5,640円で、これは全額、水道料金であり、前年度に比較して件数は　62件（20.5%）、金額は　34万2,634円（31.6%）それぞれ増加している。

不納欠損処分の内訳は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明　362件　141万8,430円、破産法該当　3件　7,210円である。

むすび

令和７年度水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、竹谷町江畑地内ほか市内各所において配水管布設替工事などが実施され、安全でおいしい水の安定供給を目的に、老朽化した水道管の更新と同時に、耐震性能の向上に取り組まれている。また、配水場などの水道施設や電気機械設備は、日常点検及び定期的な更新作業のほか、西浦町地内原山配水場ほかで流量計取替工事が実施され、適切な補修並びに維持管理がなされている。

業務状況においては、給水人口は 7 万 6,322 人で、前年度に比較して 683 人（0.9％）減少している。また、配水量は 968 万 5,547 ㎥で、前年度に比較して 1 万 9,464 ㎥（0.2％）、給水量は 888 万 8,608 ㎥で、前年度に比較して 6 万 5,299 ㎥（0.7％）それぞれ減少となっている。給水施設の効率性を示す有収率は 91.8％で、前年度に比較して 0.5 ポイント低下となっている。引き続き、水資源の有効活用の推進と安定した収益の確保のため、定期的な漏水調査の実施など効果的な対策を講じ、有収率の向上に努められたい。

経営収支の状況においては、総収益 18 億 4,013 万 2,950 円に対し、総費用は 19 億 1,650 万 359 円となり、収支差引 7,636 万 7,409 円の純損失を計上している。この結果、前年度からの繰越利益剰余金 114 万 4,680 円と利益積立金 7,000 万円の処分を行い、522 万 2,729 円が当年度未処理欠損金となっている。また、財政の健全性を示す経常収支比率は 96.0％で、前年度に比較して 5.9 ポイント低下し、良好とされる 100％を割り込んでいる。

水道事業は、人口減少や節水機器の普及等による料金収入の減少が見込まれる一方、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大など経営環境は厳しさを増すばかりである。また、渇水への対応にも苦慮された。今後も、市民生活にとって重要な水を安全に、安定的に供給するとともに、経費の節減などにより持続的に健全な事業経営を望むものである。

下　水　道　事　業　会　計

1　業 務 実 績 概 要

本年度の下水道事業の実績は、処理区域内人口　6万1,703人、処理区域面積　1,378ha、水洗化人口　5万321人、合計処理水量　744万6,909㎥、幸田町流入分を含む合計有収水量　661万6,993㎥で、前年度に比較して処理区域内人口は　1,343人（2.2%）、処理区域面積は　24ha（1.8%）それぞれ増加し、水洗化人口は　45人（0.1%）、合計処理水量は　62万6,029㎥（7.8%）、合計有収水量は 1万7,001 ㎥（0.3%）それぞれ減少している。

また、下水道普及率は　80.7%で、前年度に比較して　2.5ポイント、有収率は　88.9%で、前年度に比較して 6.7ポイントそれぞれ上昇している。（決算審査資料１　137ページ参照）

処理水量の状況は、次表のとおりである。

区分＼年度	令和７年度		令和６年度		比較	
	処理水量	構成比率	処理水量	構成比率	増減	比率
蒲郡処理区分（幸田町流入分を含む）	㎥ 6,790,456	% 91.2	㎥ 7,421,424	% 91.9	㎥ △630,968	% 91.5
豊川処理区分	656,453	8.8	651,514	8.1	4,939	100.8
合計	7,446,909	100.0	8,072,938	100.0	△626,029	92.2

有収水量の状況は、次表のとおりである。

区分＼年度		令和７年度		令和６年度		比較	
		有収水量	構成比率	有収水量	構成比率	増減	比率
蒲郡処理区分	単独公共下水道	㎥ 5,159,269	% 78.0	㎥ 5,154,914	% 77.7	㎥ 4,355	% 100.1
	特定環境保全公共下水道	141,043	2.1	147,328	2.2	△6,285	95.7
	幸田町流入分	660,228	10.0	680,238	10.3	△20,010	97.1
豊川処理区分		656,453	9.9	651,514	9.8	4,939	100.8
合計		6,616,993	100.0	6,633,994	100.0	△17,001	99.7

2　予 算 執 行 状 況

(1)　収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　考
	円	円	円	%	
下水道事業収益	2,956,000,000	2,994,206,442	38,206,442	101.3	うち、仮受消費税及び地方消費税 87,487,163 円
営 業 収 益	1,387,481,000	1,299,776,569	△87,704,431	93.7	
営 業 外 収 益	1,568,509,000	1,694,429,873	125,920,873	108.0	
特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0.0	

収益的収入の決算額は 29億9,420万6,442円で、予算額に対し 101.3%の収入率となり、予算額を 3,820万6,442円上回っている。上回っている主なものは、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金 1億1,300万7,111円である。下回っている主なものは、営業収益の下水道使用料 7,110万7,476円である。

支　　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	備　考
	円	円	円	円	%	
下水道事業費用	2,837,500,000	2,408,521,388	0	428,978,612	84.9	うち、仮払消費税及び地方消費税 70,928,479 円
営 業 費 用	2,682,637,000	2,294,582,864	0	388,054,136	85.5	
営 業 外 費 用	143,213,000	112,876,169	0	30,336,831	78.8	
特 別 損 失	1,650,000	1,062,355	0	587,645	64.4	
予　備　費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

収益的支出の決算額は 24億852万1,388円で、予算額に対し 84.9%の執行率となり、4億2,897万8,612円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の処理場費 1億3,530万5,615円、管渠費 9,441万3,801円である。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　　考
	円	円	円	%	うち、仮受消費税及び地方消費税 1,645,614円
資本的収入	4,462,300,000	2,473,604,399	△1,988,695,601	55.4	
企　業　債	3,074,900,000	1,726,000,000	△1,348,900,000	56.1	
負担金及び分担金	85,282,000	54,435,399	△30,846,601	63.8	
固定資産売却代金	9,000	0	△9,000	0.0	
補　助　金	1,293,409,000	684,469,000	△608,940,000	52.9	
出　資　金	8,700,000	8,700,000	0	100.0	

資本的収入の決算額は 24億7,360万4,399円で、予算額に対し 55.4%の収入率となり、予算額を 19億8,869万5,601円下回っている。この主なものは、企業債の下水道事業債 13億4,890万円である。

支　　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	備　　考
	円	円	円	円	%	うち、仮払消費税及び地方消費税 213,986,549円
資本的支出	5,593,041,200	3,559,786,977	1,474,188,798	559,065,425	63.6	
建設改良費	4,952,304,200	2,919,050,708	1,474,188,798	559,064,694	58.9	
企業債償還金	640,737,000	640,736,269	0	731	100.0	

ア　資本的支出の決算額は 35億5,978万6,977円で、予算額に対し 63.6%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 5億5,906万5,425円生じている。

イ　翌年度繰越額 14億7,418万8,798円のうち主なものは、管渠整備費の繰越額 14億5,907万5,936円である。

ウ　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10億8,618万2,578円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億4,442万9,655円、過年度分損益勘定留保資金 2億8,335万9,033円、当年度分損益勘定留保資金 6億5,839万3,890円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 7,083万9,993円となっている。

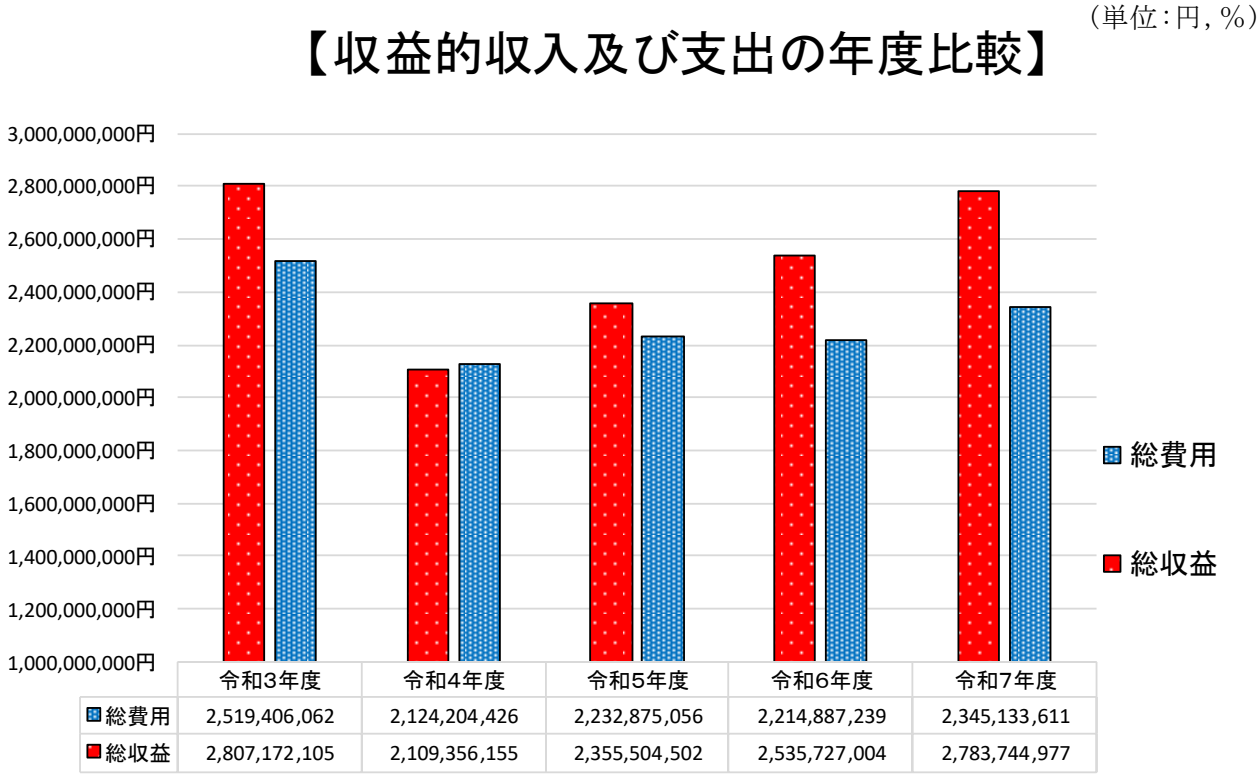
3　経 営 成 績

(1)　収益的収入及び支出の年度比較

区分 / 年度	総　収　益 A	総　費　用 B	純　損　益 C（A－B）
	円	円	円
7	2, 783, 744, 977	2, 345, 133, 611	438, 611, 366
6	2, 535, 727, 004	2, 214, 887, 239	320, 839, 765
5	2, 355, 504, 502	2, 232, 875, 056	122, 629, 446
4	2, 109, 356, 155	2, 124, 204, 426	△14, 848, 271
3	2, 807, 172, 105	2, 519, 406, 062	287, 766, 043

本年度の収益的収支は、総収益が　27億8, 374万4, 977円で、前年度に比較して　2億4, 801万7, 973円（9. 8%）、総費用は　23億4, 513万3, 611円で、前年度に比較して　1億3, 024万6, 372円（5. 9%）それぞれ増加している。総収益と総費用の差引により　4億3, 861万1, 366円 の純利益を生じている。

（単位：円, %）



(2) 収　　益　　（決算審査資料２　141ページ参照）

区　　分		令和７年度	令和６年度	比　　較	
				増　　減	比　率
営業収益	下水道使用料	円 829,089,647	円 824,338,484	円 4,751,163	% 100.6
	他会計負担金	337,000,000	260,000,000	77,000,000	129.6
	幸田町下水道維持管理費負担金	45,984,314	40,543,899	5,440,415	113.4
	その他営業収益	247,300	289,000	△41,700	85.6
	小　　計	1,212,321,261	1,125,171,383	87,149,878	107.7
営業外収益	受取利息及び配当金	2,378,383	425,611	1,952,772	558.8
	他会計負担金	0	0	0	—
	他会計補助金	872,300,000	717,000,000	155,300,000	121.7
	長期前受金戻入	695,872,530	692,327,928	3,544,602	100.5
	雑　　収　　益	872,803	422,559	450,244	206.6
	小　　計	1,571,423,716	1,410,176,098	161,247,618	111.4
特別利益	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	0	379,523	△379,523	—
	小　　計	0	379,523	△379,523	—
合　　計		2,783,744,977	2,535,727,004	248,017,973	109.8

ア　営業収益は 12億1,232万1,261円で、前年度に比較して 8,714万9,878円（7.7%）増加している。これは主に、他会計負担金 7,700万円の増加によるものである。

イ　営業外収益は 15億7,142万3,716円で、前年度に比較して 1億6,124万7,618円（11.4%）増加している。これは主に、他会計補助金 1億5,530万円の増加によるものである。

(3) 費　　用　　（決算審査資料２　140 ページ参照）

区分		令和７年度	令和６年度	比較	
				増減	比率
		円	円	円	%
営業費用	管渠費	125,860,820	116,692,265	9,168,555	107.9
	処理場費	447,670,130	424,936,564	22,733,566	105.3
	ポンプ場費	71,230,658	45,613,520	25,617,138	156.2
	流域下水道費	34,922,445	39,639,590	△4,717,145	88.1
	総係費	120,230,106	103,585,685	16,644,421	116.1
	減価償却費	1,422,009,011	1,380,408,898	41,600,113	103.0
	資産減耗費	2,466,552	4,566,601	△2,100,049	54.0
	その他営業費用	0	0	0	—
	小計	2,224,389,722	2,115,443,123	108,946,599	105.2
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	109,671,858	91,555,673	18,116,185	119.8
	長期前払消費税償却	2,576,131	2,576,131	0	100.0
	雑支出	7,472,800	4,954,391	2,518,409	150.8
	小計	119,720,789	99,086,195	20,634,594	120.8
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	1,023,100	78,278	944,822	1,307.0
	その他特別損失	0	279,643	△279,643	—
	小計	1,023,100	357,921	665,179	285.8
合計		2,345,133,611	2,214,887,239	130,246,372	105.9

ア　営業費用は 22億2,438万9,722円で、前年度に比較して 1億894万6,599円（5.2%）増加している。これは主に、減価償却費 4,160万113円の増加によるものである。

イ　営業外費用は 1億1,972万789円で、前年度に比較して 2,063万4,594円（20.8%）増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費 1,811万6,185円の増加によるものである。

ウ　特別損失は 102万3,100円で、前年度に比較して 66万5,179円（185.8%）増加している。

これは主に、過年度損益修正損 94万4,822円の増加によるものである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近３か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料　162～163ページ参照)

項　　目	算　　式	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総収支比率	総収益／総費用 ×100	%	118.7 (4.2)	114.5 (9.0)	105.5 (6.2)
営業収支比率	営業収益／営業費用 ×100	%	54.5 (1.3)	53.2 (△1.1)	54.3 (3.3)
純利益対総収益比率	当年度純利益／総収益 ×100	%	15.8 (3.1)	12.7 (7.5)	5.2 (12.2)

(注)　１　算式に用いた用語は、次のとおりである。
　　営業収益＝営業収益－受託工事収益
　　２　かっこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア　総収支比率は 118.7%で、前年度に比較して 4.2ポイント上昇している。この主な要因は、営業外収益の他会計補助金の増加によるものである。

イ　営業収支比率は 54.5%で、前年度に比較して 1.3ポイント上昇している。この主な要因は、営業収益の他会計負担金の増加によるものである。

ウ　純利益対総収益比率は 15.8%で、前年度に比較して 3.1ポイント上昇している。この主な要因は、営業外収益の増加に伴い純利益が増加したことによるものである。

(5) 労働生産性

項　　目		単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度
損益勘定所属職員１人当たり	処理区域内人口	人	6,856 (1,369)	5,487 (△898)	6,385 (75)
	処理水量	千㎥	827 (93)	734 (△133)	867 (△2)
	営業収益	千円	134,702 (32,414)	102,288 (△26,385)	128,673 (13,700)

(注)　かっこ書（内書）は、前年度比較増減である。

労働生産性を示す損益勘定所属職員（9人）１人当たりの指標は、前年度に比較して処理区域内人口は 1,369人（24.9%）、処理水量は 9万3,000㎥（12.7%）、営業収益は 3,241万4,000円（31.7%）それぞれ増加している。

4　財 政 状 態

(1)　資産、負債資本の状態　　（決算審査資料３　142～143ページ参照）

区分		令和７年度	令和６年度	比較	
				増減	比率
資産	固定資産	円 31,150,396,048	円 29,872,383,583	円 1,278,012,465	% 104.3
	流動資産	1,934,256,881	1,438,877,930	495,378,951	134.4
資産合計		33,084,652,929	31,311,261,513	1,773,391,416	105.7
負債	固定負債	10,138,377,659	9,058,130,695	1,080,246,964	111.9
	流動負債	1,371,847,340	1,102,065,360	269,781,980	124.5
	繰延収益	12,737,939,315	12,761,888,209	△23,948,894	99.8
	小計	24,248,164,314	22,922,084,264	1,326,080,050	105.8
資本	資本金	6,487,666,510	6,478,966,510	8,700,000	100.1
	剰余金	2,348,822,105	1,910,210,739	438,611,366	123.0
	小計	8,836,488,615	8,389,177,249	447,311,366	105.3
負債資本合計		33,084,652,929	31,311,261,513	1,773,391,416	105.7

ア　資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

(ｱ)　固定資産は 311億5,039万6,048円で、前年度に比較して 12億7,801万2,465円（4.3%）増加している。これは主に、構築物 13億8,988万4,003円の増加によるものである。

(ｲ)　流動資産は 19億3,425万6,881円で、前年度に比較して 4億9,537万8,951円（34.4%）増加している。これは主に、現金預金 5億677万1,554円の増加によるものである。

イ　負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

(ｱ)　固定負債は 101億3,837万7,659円で、前年度に比較して 10億8,024万6,964円（11.9%）増加している。これは主に、企業債 10億7,686万8,962円の増加によるものである。

(ｲ)　流動負債は 13億7,184万7,340円で、前年度に比較して 2億6,978万1,980円（24.5%）増加している。これは主に、未払金 2億6,414万1,051円の増加によるものである。

(ｳ)　繰延収益は 127億3,793万9,315円で、前年度に比較して 2,394万8,894円（0.2%）減少している。これは長期前受金の減少によるものである。

(ｴ)　資本金は 64億8,766万6,510円で、前年度に比較して 870万円（0.1%）増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。

(オ)　剰余金は 23億4,882万2,105円で、前年度に比較して 4億3,861万1,366円（23.0％）増加している。これは、当年度純利益によるものである。

(2)　資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

（決算審査資料４　144ページ参照）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 1,445,948,346	円 846,520,288	円 599,428,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,033,140,523	△1,941,834,426	△91,306,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,093,963,731	1,403,272,018	△309,308,287
資金増加額（又は減少額）	506,771,554	307,957,880	198,813,674
資金期首残高	1,041,487,850	733,529,970	307,957,880
資金期末残高	1,548,259,404	1,041,487,850	506,771,554

ア　業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 14億4,594万8,346円で、前年度に比較して 5億9,942万8,058円増加している。

イ　投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △20億3,314万523円で、前年度に比較して 9,130万6,097円マイナス幅が増加している。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 10億9.396万3,731円で、前年度に比較して 3億930万8,287円減少している。

エ　資金期末残高は 15億4,825万9,404円で、前年度に比較して 5億677万1,554円増加している。

(3) 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

（決算審査資料　　162～163ページ参照）

項　　目	算　　式	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度
流動比率	流動資産／流動負債 ×100	%	141.0 (10.4)	130.6 (41.8)	88.8 (3.6)
自己資本構成比率	自己資本／総資本 ×100	%	65.2 (△2.4)	67.6 (△1.2)	68.8 (△1.6)
固定長期適合率	固定資産／自己資本＋固定負債 ×100	%	98.2 (△0.7)	98.9 (△1.6)	100.5 (△0.1)

(注)　１　算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益　　総資本＝資本＋負債

２　かっこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア　流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 141.0％で、前年度に比較して 10.4ポイント上昇している。この主な要因は、現金預金 5億677万1,554円の増加によるものである。

イ　自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 65.2％で、前年度に比較して 2.4ポイント低下している。

ウ　固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 98.2％で、前年度に比較して 0.7ポイント低下している。

(4) 未収金の状況

（消費税等を含む）

区分		令和７年度		令和６年度	
		件数	金額	件数	金額
下水道使用料	過年度分	件 (―) 868	円 (―) 2,658,001	件 (―) 1,004	円 (―) 2,410,989
	現年度分	(10,512) 23,290	(81,129,255) 170,130,055	(10,404) 24,461	(84,813,217) 173,739,222
	合計	(10,512) 24,158	(81,129,255) 172,788,056	(10,404) 25,465	(84,813,217) 176,150,211
	実質滞納分	13,646	91,658,801	15,061	91,336,994
受益者負担金	過年度分	(―) 223	(―) 2,232,980	(―) 305	(―) 2,771,530
	現年度分	(―) 21	(―) 85,420	(―) 14	(―) 75,100
	合計	(―) 244	(―) 2,318,400	(―) 319	(―) 2,846,630
	実質滞納分	244	2,318,400	319	2,846,630
その他未収金	現年度分	(11) 11	(191,855,935) 191,855,935	(10) 10	(199,410,260) 199,410,260
	実質滞納分	0	0	0	0

（注） １　実質滞納分は、納期未到来分を差し引いたものである。

２　かっこ書（内書）は、納期未到来に係るものである。

令和７年度末現在の下水道使用料 1億7,278万8,056円、受益者負担金 231万8,400円、その他未収金 1億9,185万5,935円を合わせた未収金総額は 3億6,696万2,391円で、前年度に比較して 1,144万4,710円（3.0％）減少している。なお、未収金のうち納期未到来分 2億7,298万5,190円を除いた実質滞納分は、9,397万7,201円である。

(5) 不納欠損額の状況

（消費税等を含む）

区　分	令和７年度		令和６年度		比較			
					件　数		金　額	
	件数	金　額	件数	金　額	増減	比率	増　減	比率
	件	円	件	円	件	%	円	%
下水道使用料	154	361,939	211	527,225	△57	73.0	△165,286	68.6
受益者負担金	62	389,250	42	249,810	20	147.6	139,440	155.8
合　計	216	751,189	253	777,035	△37	85.4	△25,846	96.7

下水道使用料 154件 36万1,939円と受益者負担金 62件 38万9,250円を合わせた不納欠損は216件 75万1,189円で、前年度に比較して件数は 37件（14.6％）、金額は 2万5,846円（3.3％）減少している。

不納欠損処分の事由は、本人死亡、転居先不明及び市外転出後行方不明、生活困窮、破産手続廃止決定・破産者免責許可決定ほかである。

むすび

令和７年度下水道事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、形原町田中や金平町木白井ほかで汚水支線築造工事などが実施され、管渠整備による汚水処理未整備区域の解消に取り組まれている。また、ポンプ場や処理場整備は、春日浦ポンプ場で電気設備更新工事などが実施され、老朽化対策または大地震や集中豪雨などの災害時の安全対策が講じられている。

業務状況においては、前年度に比較して、処理区域内人口は 1,343 人（2.2%）の増加で 6 万 1,703 人となり、普及率は 2.5 ポイントの上昇で 80.7%となっている。水洗化人口は 45 人（0.1%）の減少で 5 万 321 人となり、水洗化率は 1.8 ポイントの低下で 81.6%となっている。公衆衛生の確保と水質の改善のため、戸別訪問の実施などの啓発活動に取り組み、水洗化率の向上に努められたい。また、年間処理水量は 62 万 6,029 ㎥（7.8%）の減少で 744 万 6,909 ㎥、年間有収水量は 1 万 7,001 ㎥（0.3%）の減少で 661 万 6,993 ㎥となり、有収率は 6.7 ポイントの上昇で 88.9%となっている。健全な事業経営、適正な施設能力の確保に加えて、陥没等の事故を未然に防止する観点から不明水量の低減に努められたい。

経営収支の状況においては、総収益 27 億 8,374 万 4,977 円に対し、総費用は 23 億 4,513 万 3,611 円となり、収支差引 4 億 3,861 万 1,366 円の純利益を計上している。この結果、前年度からの繰越利益剰余金 6 億 7,306 万 6,444 円に純利益を加えた 11 億 1,167 万 7,810 円が当年度未処分利益剰余金となっている。また、財政の健全性を示す経常収支比率は 118.7%で、良好とされる 100%以上を保持し、なおかつ、前年度に比較して 4.2 ポイント上昇となっている。

今後も、人口減少による下水道使用料収入の減少、資材費の高騰や給与引上げなどのコスト増加が懸念されている。加えて、法定耐用年数５０年を経過する管路の更新やポンプ場の老朽化が課題となっている。資金調達における企業債発行の抑制や使用料改定の検討を含め、健全かつ自立した持続可能な経営基盤の構築を望むものである。

病　院　事　業　会　計

1　業務実績概要

市民病院は、診療科目 30科、病床数は 382床（一般 382床、うち開放型病床 40床）で、「患者さんに対し最善の医療を行う」という基本理念に基づき、地域の一次医療機関と連携して高度な医療を提供する二次医療機関として運営されている。

項目＼年度	単位	令和７年度	令和６年度	比較 増減	比較 比率
病床数	床	382	382	0	% 100.0
入院患者数	人	107,352	109,935	△2,583	97.7
外来患者数	人	157,343	152,970	4,373	102.9
病床利用率	%	77.0	78.8	△1.8	97.7
職員数	人	684	657	27	104.1

本年度の病院事業の実績は、入院患者数 10万7,352人、外来患者数 15万7,343人で、前年度に比較して入院患者数は 2,583人（2.3%）の減少、外来患者数は 4,373人（2.9%）増加している。患者数の増加している主な診療科は、眼科、産婦人科である。患者数の減少している主な診療科は、整形外科、脳神経外科である。

また、病床利用率は 77.0%で、前年度に比較して 1.8ポイント低下している。

（決算審査資料１　146～147ページ参照）

診療科目別患者数

診療科目＼年度		令和７年度 患者数	令和７年度 １日平均	令和６年度 患者数	令和６年度 １日平均	比較 増減	比較 比率
内科	入院	人 53,373	人 146.2	人 54,711	人 149.9	人 △1,338	% 97.6
	外来	44,975	185.8	43,786	180.2	1,189	102.7
精神科	入院	0	0.0	0	0.0	0	—
	外来	6,344	26.2	5,323	21.9	1,021	119.2
小児科	入院	2,567	7.0	3,088	8.5	△521	83.1
	外来	9,347	38.6	9,168	37.7	179	102.0

診療科目＼年度		令和７年度		令和６年度		比較	
		患者数	１日平均	患者数	１日平均	増減	比率
		人	人	人	人	人	%
外科	入院	9,837	27.0	8,657	23.7	1,180	113.6
	外来	7,889	32.6	8,185	33.7	△296	96.4
整形外科	入院	11,480	31.5	13,414	36.8	△1,934	85.6
	外来	12,618	52.1	15,121	62.2	△2,503	83.4
脳神経外科	入院	11,510	31.5	12,211	33.5	△701	94.3
	外来	8,466	35.0	8,741	36.0	△275	96.9
皮膚科	入院	3,809	10.4	3,064	8.4	745	124.3
	外来	11,383	47.0	12,148	50.0	△765	93.7
泌尿器科	入院	5,352	14.7	5,582	15.3	△230	95.9
	外来	11,326	46.8	11,269	46.4	57	100.5
産婦人科	入院	5,466	15.0	4,914	13.5	552	111.2
	外来	10,499	43.4	8,877	36.5	1,622	118.3
眼科	入院	1,180	3.2	907	2.5	273	130.1
	外来	12,690	52.4	10,402	42.8	2,288	122.0
耳鼻咽喉科	入院	1,118	3.1	1,306	3.6	△188	85.6
	外来	8,153	33.7	8,209	33.8	△56	99.3
歯科口腔外科	入院	1,660	4.5	2,081	5.7	△421	79.8
	外来	13,644	56.4	11,730	48.3	1,914	116.3
麻酔科	外来	9	0.0	11	0.0	△2	81.8
合計	入院	107,352	294.1	109,935	301.2	△2,583	97.7
	外来	157,343	650.2	152,970	629.5	4,373	102.9
	合計	264,695	944.3	262,905	930.7	1,790	100.7

本年度末の職員数は 684人で、常勤職員 482人と会計年度任用職員 202人の構成となっている。なお、職員数の内訳は、次表のとおりである。

職 員 内 訳 一 覧

区分＼年度	令和７年度			令和６年度			比較増減		
	常勤	会計年度任用	合計	常勤	会計年度任用	合計	常勤	会計年度任用	合計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
医師	69 (12)	64	133	65 (13)	62	127	4 (△1)	2	6
看護師	283	48	331	280	51	331	3	△3	0
医療技術員	98	14	112	94	9	103	4	5	9
事務員	30	43	73	29	38	67	1	5	6
労務員	2	33	35	3	26	29	△1	7	6
合計	482	202	684	471	186	657	11	16	27

（注）１　常勤職員には再任用職員も含む。

２　かっこ書（内書）は、臨床研修医11人、研修歯科医1人の人数である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　　考
	円	円	円	%	
病院事業収益	10,649,900,000	10,310,222,209	△339,677,791	96.8	うち、仮受消費税及び地方消費税33,401,476円
医業収益	9,359,438,000	8,784,288,362	△575,149,638	93.9	
医業外収益	1,290,432,000	1,525,933,847	235,501,847	118.2	
特別利益	30,000	0	△30,000	—	

収益的収入の決算額は 103億1,022万2,209円で、予算額に対し 96.8%の収入率となり、予算額を 3億3,967万7,791円下回っている。下回っている主なものは、医業収益の入院収益2億9,355万9,348円である。上回っている主なものは、医業外収益の国庫補助金 1億6,512万8,000円である。

支　　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
病院事業費用	11,302,300,000	10,953,657,625	0	348,642,375	96.9	うち、仮払消費税及び地方消費税298,279,101円
医業費用	11,099,285,000	10,781,545,372	0	317,739,628	97.1	
医業外費用	182,995,000	172,112,253	0	10,882,747	94.1	
特別損失	20,000	0	0	20,000	—	
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 109億5,365万7,625円で、予算額に対し 96.9%の執行率となり、3億4,864万2,375円の不用額を生じている。この主なものは、医業費用の給与費 2億738万3,125円、医業費用の経費 9,481万7,079円である。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　　考
	円	円	円	%	
資本的収入	1,187,200,000	1,161,123,500	△26,076,500	97.8	
企　業　債	555,900,000	516,400,000	△39,500,000	92.9	
出　資　金	630,906,000	630,906,000	0	100.0	
固定資産売却代金	100,000	0	△100,000	—	
投資償還金	294,000	2,087,500	1,793,500	710.0	
補　助　金	0	11,730,000	11,730,000	—	

資本的収入の決算額は 11億6,112万3,500円で、予算額に対し 97.8%の収入率となり、予算額を 2,607万6,500円下回っている。下回っている主なものは、企業債 3,950万円である。

支　　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考
	円	円	円	円	%	
資本的支出	1,895,880,000	1,845,197,164	0	50,682,836	97.3	うち、仮払消費税及び地方消費税71,624,845円
建設改良費	879,804,000	836,273,140	0	43,530,860	95.1	
企業債償還金	1,001,066,000	1,001,065,024	0	976	100.0	
投　　資	15,010,000	7,859,000	0	7,151,000	52.4	

ア　資本的支出の決算額は 18億4,519万7,164円で、予算額に対し 97.3%の執行率となり、不用額が 5,068万2,836円生じている。

イ　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6億8,407万3,664円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 254万7,122円、過年度分損益勘定留保資金 6億8,152万6,542円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 160億5,446万3,031円（実質補てん可能額 22億5,546万2,367円）となっている。

3　経 営 成 績

(1)　収益的収入及び支出の年度比較

区分／年度	総　収　益 A	総　費　用 B	純　損　益 C（A－B）
7	円 10,276,820,733	円 11,046,358,694	円 △769,537,961
6	9,628,387,995	10,309,297,543	△680,909,548
5	9,712,522,694	10,091,632,527	△379,109,833
4	10,099,541,041	9,622,077,630	477,463,411
3	10,351,229,417	9,129,191,627	1,222,037,790

本年度の収益的収支は、総収益が 102億7,682万733円で、前年度に比較して 6億4,843万2,738円（6.7%）増加し、総費用は 110億4,635万8,694円で、前年度に比較して 7億3,706万1,151円（7.1%）増加している。総収益と総費用の差引により 7億6,953万7,961円の純損失を生じている。

(2)　収　　益

（決算審査資料２　149ページ参照）

区　　分		令和７年度	令和６年度	比　　較	
				増　　減	比　率
医業収益	入　院　収　益	円 5,939,617,826	円 5,795,849,699	円 143,768,127	% 102.5
	外　来　収　益	2,255,922,263	2,128,765,455	127,156,808	106.0
	その他医業収益	560,358,910	538,540,780	21,818,130	104.1
	小　　計	8,755,898,999	8,463,155,934	292,743,065	103.5
医業外収益	負　担　金	1,129,530,000	978,870,000	150,660,000	115.4
	補　助　金	222,956,200	14,594,400	208,361,800	1,527.7
	長期前受金戻入	62,710,984	67,121,397	△4,410,413	93.4
	貸倒引当金戻入益	0	1,613,323	△1,613,323	皆減
	その他医業外収益	105,724,550	103,032,941	2,691,609	102.6
	小　　計	1,520,921,734	1,165,232,061	355,689,673	130.5
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	小　　計	0	0	0	—
合　　計		10,276,820,733	9,628,387,995	648,432,738	106.7

ア　医業収益は　87億5,589万8,999円で、前年度に比較して　2億9,274万3,065円　(3.5%)増加している。これは主に、入院収益　1億4,376万8,127円及び外来収益　1億2,715万6,808円の増加によるものである。

また、延べ患者数１人当たりの診療収益は、入院が　5万5,328円、外来が　1万4,338円で、前年度に比較して入院は　2,607円(4.9%)、外来は　422円　(3.0%)それぞれ増加している。

イ　医業外収益は　15億2,092万1,734円で、前年度に比較して　3億5,568万9,673円(30.5%)増加している。これは主に、補助金　2億836万1,800円及び負担金　1億5,066万円の増加によるものである。

(3)　費　　用

(決算審査資料２　148ページ参照)

区　　分		令和７年度	令和６年度	比　　較	
				増　　減	比　率
		円	円	円	%
医業費用	給　　与　　費	5,535,851,612	5,077,441,510	458,410,102	109.0
	材　　料　　費	2,290,631,792	2,127,392,205	163,239,587	107.7
	経　　費	1,890,608,364	1,769,239,797	121,368,567	106.9
	減価償却費	689,583,803	752,163,889	△62,580,086	91.7
	資産減耗費	61,026,091	13,498,297	47,527,794	452.1
	研究研修費	21,266,530	21,980,297	△713,767	96.8
	小　　計	10,488,968,192	9,761,715,995	727,252,197	107.5
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	37,222,200	53,702,423	△16,480,223	69.3
	長期前払消費税償却	50,490,700	52,425,718	△1,935,018	96.3
	保　　育　　費	28,255,089	28,831,293	△576,204	98.0
	長期貸付金貸倒引当金繰入額	1,680,000	840,000	840,000	200.0
	寄　　附　　金	27,272,728	27,272,728	0	100.0
	雑　　損　　失	412,469,785	384,509,386	27,960,399	107.3
	小　　計	557,390,502	547,581,548	9,808,954	101.8
合　　計		11,046,358,694	10,309,297,543	737,061,151	107.1

ア　医業費用は 104億8,896万8,192円で、前年度に比較して 7億2,725万2,197円（7.5%）増加している。これは主に、給与費 4億5,841万102円、材料費 1億6,323万9,587円の増加によるものである。なお、最近３か年の医業収益に対する人件費（給与費）及び材料費の割合は次表のとおりで、前年度に比較して人件費比率は 3.2ポイント、材料費比率は 1.1ポイント上昇している。

項　　目	算　　式	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度
人件費比率	人件費 / 医業収益 ×100	%	63.2 (3.2)	60.0 (2.2)	57.8 (△3.1)
材料費比率	材料費 / 医業収益 ×100	%	26.2 (1.1)	25.1 (△0.9)	26.0 (0.0)

(注)　かっこ書(内書)は、前年度比較増減である。

イ　医業外費用は 5億5,739万502円で、前年度に比較して 980万8,954円（1.8%）増加している。これは支払利息及び企業債取扱諸費は 1,648万223円減少したものの、雑損失が2,796万399円増加したためである。

(4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近３か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

(決算審査資料　162～163ページ参照)

項　　目	算　　式	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	%	93.0 (△0.4)	93.4 (△2.8)	96.2 (△8.8)
医業収支比率	医業収益 / 医業費用 ×100	%	83.5 (△3.2)	86.7 (△0.8)	87.5 (5.2)
純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 ×100	%	△7.5 (△0.4)	△7.1 (△3.2)	△3.9 (△8.6)

(注)　かっこ書(内書)は、前年度比較増減である。

ア　総収支比率は 93.0%で、前年度に比較して 0.4ポイント低下している。この主な要因は、医業費用の増加によるものである。

イ　医業収支比率は 83.5%で、前年度に比較して 3.2ポイント低下している。この主な要因は、医業費用の給与費の増加によるものである。

ウ　純利益対総収益比率は △7.5%で、前年度に比較して 0.4ポイント低下している。この主な要因は、医業費用の増加に伴う当年度純損失の増加によるものである。

(5)　労働生産性

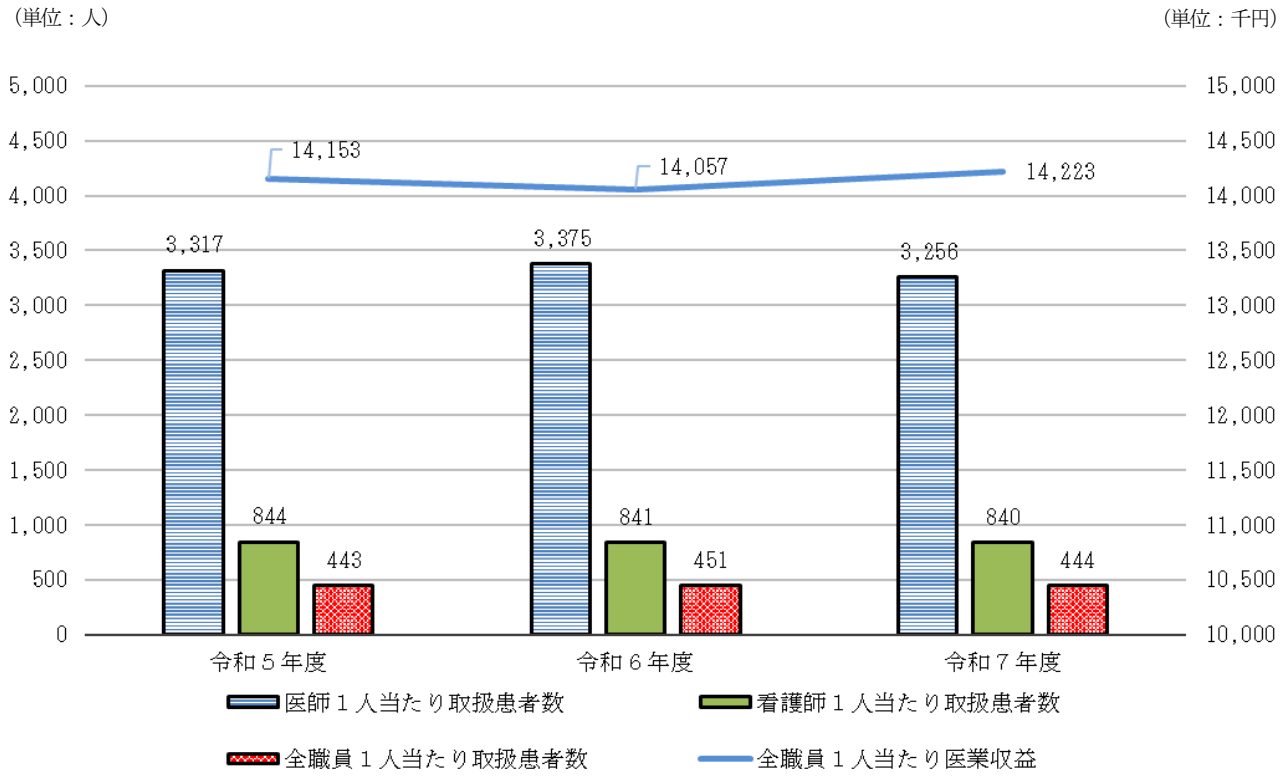
項　　目	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度
医師１人当たり取扱患者数	人	3,256 (△119)	3,375 (58)	3,317 (171)
看護師１人当たり取扱患者数	人	840 (△1)	841 (△3)	844 (12)
全職員１人当たり取扱患者数	人	444 (△7)	451 (8)	443 (2)
全職員１人当たり医業収益	千円	14,223 (166)	14,057 (△96)	14,153 (1,485)

（注）　１　年内延数の月平均職員数で、会計年度任用職員は常勤職員に換算して算定。
　　２　かっこ書(内書)は、前年度比較増減である。

医師１人当たり取扱患者数は 3,256人で、前年度に比較して 119人（3.5%）減少し、看護師１人当たり取扱患者数は 840人で、前年度に比較して 1人（0.1%）減少している。全職員１人当たりの取扱患者数は 444人で、前年度に比較して 7人（1.6%）減少している。

全職員１人当たり医業収益は 1,422万2,644円で、前年度に比較して 16万5,251円（1.2%）増加している。

【労働生産性】



4　財 政 状 態

(1)　資産、負債資本の状態　　(決算審査資料３　150～151ページ参照)

区分		令和７年度	令和６年度	比較	
				増減	比率
資産	固定資産	円 9,292,209,417	円 9,213,633,915	円 78,575,502	% 100.9
	流動資産	2,786,610,063	3,351,799,286	△565,189,223	83.1
資産合計		12,078,819,480	12,565,433,201	△486,613,721	96.1
負債	固定負債	2,852,417,943	3,264,118,041	△411,700,098	87.4
	流動負債	2,219,833,011	2,105,133,689	114,699,322	105.4
	繰延収益	319,603,648	370,584,632	△50,980,984	86.2
	小計	5,391,854,602	5,739,836,362	△347,981,760	93.9
資本	資本金	20,421,097,092	19,790,191,092	630,906,000	103.2
	剰余金	△13,734,132,214	△12,964,594,253	△769,537,961	105.9
	小計	6,686,964,878	6,825,596,839	△138,631,961	98.0
負債資本合計		12,078,819,480	12,565,433,201	△486,613,721	96.1

ア　資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

(ｱ)　固定資産は 92億9,220万9,417円で、前年度に比較して 7,857万5,502円(0.9%)増加している。これは主に、器械備品 1億4,376万6,075円の増加によるものである。

(ｲ)　流動資産は 27億8,661万63円で、前年度に比較して 5億6,518万9,223円(16.9%)減少している。これは主に、現金預金 5億9,749万3,869円の減少によるものである。

イ　負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は，次のとおりである。

(ｱ)　固定負債は 28億5,241万7,943円で、前年度に比較して 4億1,170万98円(12.6%)減少している。これは主に、企業債 5億39万2,065円の減少によるものである。

(ｲ)　流動負債は 22億1,983万3,011円で、前年度に比較して 1億1,469万9,322円（5.4％）増加している。これは主に、未払金 6,621万8,683円の増加によるものである。

(ｳ)　繰延収益は 3億1,960万3,648円で、前年度に比較して 5,098万984円（13.8％）減少している。これは、長期前受金の減少によるものである。

(ｴ)　資本金は 204億2,109万7,092円で、前年度に比較して 6億3,090万6,000円（3.2％）増加している。これは、出資金の受け入れによるものである。

(ｵ)　剰余金は △137億3,413万2,214円で、前年度に比較して 7億6,953万7,961円（5.9％）マイナス幅が増加している。これは、当年度純損失によるものである。

(2)　資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

(決算審査資料４　152ページ参照)

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 45,087,827	円 △256,324,088	円 301,411,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,713,757	△680,361,953	△107,351,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,132,061	△40,745,289	185,877,350
資金増加額（又は減少額）	△597,493,869	△977,431,330	379,937,461
資金期首残高	2,378,245,339	3,355,676,669	△977,431,330
資金期末残高	1,780,751,470	2,378,245,339	△597,493,869

ア　業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、本年度は 4,508万7,827円で、前年度に比較して 3億141万1,915円増加している。

イ　投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △7億8,771万3,757円で、前年度に比較して 1億735万1,804円マイナス幅が増加している。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は 1億4,513万2,061円で、前年度に比較して 1億8,587万7,350円増加している。

エ　資金期末残高は 17億8,075万1,470円で、前年度に比較して 5億9,749万3,869円減少している。

(3) 財 務 比 率

財務比率は、賃借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。

短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。

（決算審査資料　162～163ページ参照）

項　　目	算　　式	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度
流動比率	流動資産 ／ 流動負債 ×100	%	125.5 (△33.7)	159.2 (△18.0)	177.2 (△26.7)
自己資本構成比率	自己資本 ／ 総資本 ×100	%	58.0 (0.7)	57.3 (3.3)	54.0 (0.7)
固定長期適合率	固定資産 ／ 自己資本＋固定負債 ×100	%	94.3 (6.2)	88.1 (4.5)	83.6 (1.8)

(注)　1　算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益　　総資本＝資本＋負債

2　かっこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア　流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 125.5％で、前年度に比較して 33.7ポイント低下している。この主な要因は、流動資産の現金預金 5億9,749万3,869円の減少によるものである。

イ　自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 58.0％で、前年度に比較して 0.7ポイント上昇している。

ウ　固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 94.3％で、前年度に比較して 6.2ポイント上昇している。

(4) 医業収益の未収金状況

(消費税等を含む)

区分	令和７年度				令和６年度			
	窓口	保険	医業費用戻入未収金	合計	窓口	保険	医業費用戻入未収金	合計
	円	円	円	円	円	円	円	円
過年度分	63,604,461	0	0	63,604,461	63,553,522	0	0	63,553,522
現年度分	78,113,875	813,400,296	256,420	891,770,591	81,292,897	786,297,532	333,599	867,924,028
合計	141,718,336	813,400,296	256,420	955,375,052	144,846,419	786,297,532	333,599	931,477,550

(注) 保険診療料金は納期未到来に係るものである。

令和７年度末現在の医業収益における未収金は 9億5,537万5,052円で、前年度に比較して 2,389万7,502円（2.6%）増加している。

(5) 医業収益の不納欠損額

(消費税等を含む)

区分	令和７年度		令和６年度		比較			
	件数	金額	件数	金額	件数		金額	
					増減	比率	増減	比率
	件	円	件	円	件	%	円	%
入院収益	20	1,082,078	30	3,858,513	△10	66.7	△2,776,435	28.0
外来収益	83	785,610	66	1,303,742	17	125.8	△518,132	60.3
合計	103	1,867,688	96	5,162,255	7	107.3	△3,294,567	36.2

不納欠損額は 103件 186万7,688円で、前年度に比較して件数は 7件（7.3%）増加、金額は329万4,567円（63.8%）減少している。

不納欠損額は、蒲郡市債権管理条例第７条の規定により、不納欠損処分されている。

むすび

令和７年度病院事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、手術支援ロボットの導入や血管撮影治療の充実などにより、患者により安全性が高く、術中術後の身体に負担の少ない治療の実現が図られている。また、地域医療の要としての役割を担うため、「がまっと！」の整備により地域医療機関との連携がなされ、切れ目のない医療提供がなされている。

業務状況においては、入院患者数は 10 万 7,352 人で、前年度に比較して、2,583 人（2.3％）の減少となり、病床利用率は 77.0％で、1.8％低下となっている。外来患者数は 15 万 7,343 人で、前年度に比較して、4,373 人（2.9％）の増加となっている。また、臨床研修医を含む医師数は 69 人で、4 人（6.2％）の増加となっている。

経営収支の状況においては、総収益 102 億 7,682 万 733 円に対して、総費用は 110 億 4,635 万 8,694 円で、収支差引 7 億 6,953 万 7,961 円の純損失を計上している。職員数の増加や人事院勧告を受けての給与引上げによる人件費の増加や物価高騰による材料費の増加などの影響もあり、前年度に比較して、損失幅が 8,862 万 8,413 円拡大されている。この結果により、前年度からの繰越欠損金 130 億 2,946 万 2,703 円を加えた 137 億 9,900 万 664 円が当年度未処理欠損金となっている。

病院事業の根幹をなす医業収支は、医業収益 87 億 5,589 万 8,999 円に対して、医業費用は 104 億 8,896 万 8,192 円で、収支差引 17 億 3,306 万 9,193 円の医業損失を計上しており、前年度に比較して、損失幅が 4 億 3,450 万 9,132 円拡大されている。

新棟等整備事業を通じて病院の機能強化を図り、災害や感染症拡大などの非常時への対応に取り組むとともに、市民が安心して医療を受けられるよう二次医療機関としての役割を発揮されることを期待するものである。そのためにも適切な人員配置などによるコスト削減など経営状況を的確に捉え、財務体質の改善を望むものである。

モ　ー　タ　ー　ボ　ー　ト　競　走　事　業　会　計

1　業 務 実 績 概 要

本年度のモーターボート競走事業の実績は、ＳＧボートレースクラシックをはじめ、３６節２００日を本場開催し、本場・電話投票・ボートピア川崎・ボートピア名古屋・ミニボートピア栄・ボートレースチケットショップ高浜・場外委託を合わせた総売上は、1,672億4,295万5,900円となっている。

本年度の業務実績概要については、次表のとおりである。

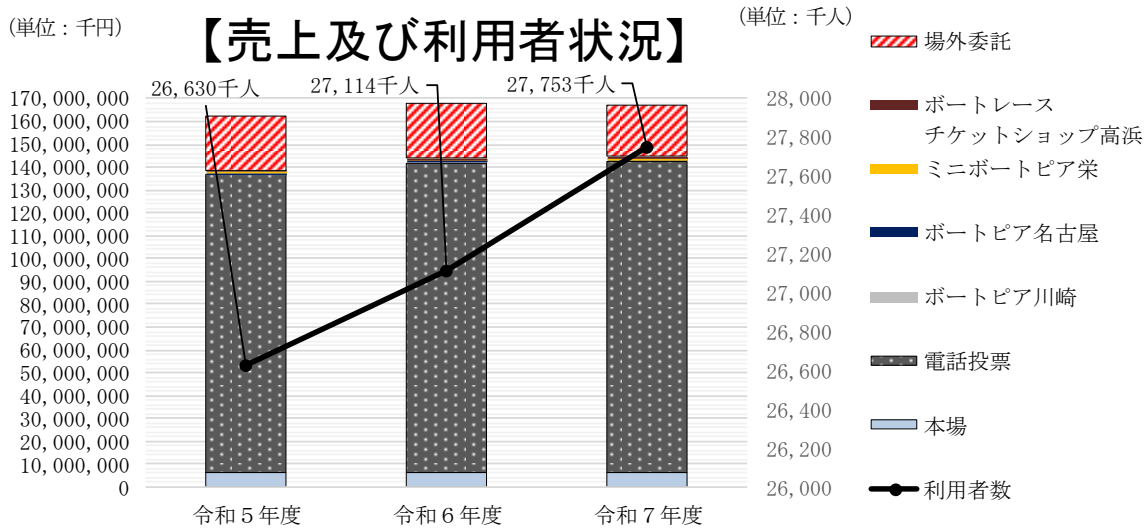
年度／項目	単位	令和７年度	令和６年度	比較	
				増減	比率
開催日数	日	200	200	0	% 100.0
売上金	円	167,242,955,900	168,155,252,700	△912,296,800	99.5
一日平均売上金	円	836,214,800	840,776,300	△4,561,500	99.5
利用者数	人	27,752,437	27,113,821	638,616	102.4
本場（場内）入場者数	人	335,860	351,121	△15,261	95.7

本年度は、前年度に比較して利用者数は 63万8,616人（2.4%）増加したが、本場（場内）入場者数は 1万5,261人（4.3%）、売上金は 9億1,229万6,800円（0.5%）がそれぞれ減少している。

（決算審査資料１　153～154ページ参照）

本年度の売上及び利用者状況については、次表のとおりである。

区　　分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	売　上	利用者	売　上	利用者	売　上	利用者
	千円	千人	千円	千人	千円	千人
本　　場	6, 022, 741	799	6, 095, 705	804	6, 031, 577	806
電　話　投　票	136, 562, 812	19, 057	135, 731, 602	18, 814	130, 503, 904	18, 210
ボートピア川崎	122, 547	41	135, 718	42	128, 607	41
ボートピア名古屋	590, 052	152	563, 172	160	602, 974	166
ミニボートピア栄	566, 552	106	561, 499	105	601, 924	107
ボートレース チケットショップ高浜	732, 900	30	791, 790	31	764, 677	37
場　外　委　託	22, 645, 352	7, 568	24, 275, 767	7, 158	23, 821, 397	7, 263
合　　計	167, 242, 956	27, 753	168, 155, 253	27, 114	162, 455, 060	26, 630



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　考
	円	円	円	%	
競艇事業収益	189,785,700,000	172,408,024,864	△17,377,675,136	90.8	うち、仮受消費税及び地方消費税11,439,630円
営業収益	189,544,526,000	171,947,256,516	△17,597,269,484	90.7	
営業外収益	241,144,000	460,768,348	219,624,348	191.1	
特別収益	30,000	0	△30,000	0.0	

収益的収入の決算額は 1,724億802万4,864円で、予算額に対し 90.8%の収入率となり、予算額を 173億7,767万5,136円下回っている。この主なものは、営業収益の開催収益 164億2,948万1,000円である。

支　　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	備　考
	円	円	円	円	%	
競艇事業費用	180,949,000,000	161,842,422,474	720,000	19,105,857,526	89.4	うち、仮払消費税及び地方消費税1,513,333,229円
営業費用	176,326,456,000	157,503,285,806	720,000	18,822,450,194	89.3	
営業外費用	4,602,514,000	4,339,136,668	0	263,377,332	94.3	
特別損失	30,000	0	0	30,000	—	
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	—	

収益的支出の決算額は 1,618億4,242万2,474円で、予算額に対し 89.4%の執行率となり、191億585万7,526円の不用額を生じている。この主なものは、営業費用の場間場外発売委託事業費 119億9,195万4,170円である。

(2) 資本的収入及び支出

収　　入

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	備　考
	円	円	円	%	
資本的収入	0	0	0	—	
企業債	0	0	0	—	

本年度は資本的収入の予算措置及び執行がなかった。

支　　出

区　　分	予　算　額	決　算　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率	備　考
	円	円	円	円	%	
資本的支出	4,188,530,000	4,050,851,973	0	137,678,027	96.7	うち、仮払消費税及び地方消費税282,552,060円
建設改良費	3,235,817,000	3,108,711,190	0	127,105,810	96.1	
企業債償還金	288,534,000	288,533,583	0	417	100.0	
投　　資	654,179,000	653,607,200	0	571,800	99.9	
予　備　費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

ア　資本的支出の決算額は 40億5,085万1,973円で、予算額に対し 96.7%の執行率となり、翌年度繰越額を控除した不用額が 1億3,767万8,027円生じている。

イ　資本的収入額が資本的支出額に不足する額 40億5,085万1,973円は、減債積立金 2億8,853万3,583円、建設改良積立金 28億2,615万9,130円、過年度分損益勘定留保資金 6億5,360万7,200円、当年度分消費税資本的収支調整額 2億8,255万2,060円で補てんされている。この結果、内部留保資金の残額は 28億7,729万7,199円となっている。

3　経 営 成 績

(1)　収益的収入及び支出の年度比較

区分／年度	総　収　益 A	総　費　用 B	純　損　益 C（A－B）
	円	円	円
7	172,396,585,234	162,113,534,904	10,283,050,330
6	173,283,698,191	161,847,562,255	11,436,135,936
5	168,577,921,629	156,873,921,849	11,703,999,780
4	154,915,233,419	143,529,938,712	11,385,294,707
3	159,376,134,771	146,695,603,745	12,680,531,026

本年度の収益的収支は、総収益が 1,723億9,658万5,234円で、前年度に比較して 8億8,711万2,957円（0.5%）減少し、総費用は 1,621億1,353万4,904円で、前年度に比較して 2億6,597万2,649円（0.2%）増加している。総収益と総費用の差引により 102億8,305万330円の純利益を生じている。

(2) **収　　益**　　（決算審査資料２　157ページ参照）

区　　分		令和７年度	令和６年度	比　　較	
				増　減	比 率
営業収益	開催収益	円 168,970,519,000	円 170,108,817,900	円 △1,138,298,900	% 99.3
	開催事務受託収益	109,205,715	108,517,849	687,866	100.6
	場間場外発売事務受託収益	1,215,421,944	1,286,079,247	△70,657,303	94.5
	ボートピア川崎場間場外発売事務受託収益	291,965,415	285,999,503	5,965,912	102.1
	ボートピア名古屋場間場外発売事務受託収益	1,050,963,523	985,694,783	65,268,740	106.6
	ミニボートピア栄場間場外発売事務受託収益	49,461,888	47,042,215	2,419,673	105.1
	ボートレースチケットショップ高浜場間場外発売事務受託収益	73,883,201	78,898,979	△5,015,778	93.6
	その他営業収益	176,896,282	181,680,984	△4,784,702	97.4
	小　　計	171,938,316,968	173,082,731,460	△1,144,414,492	99.3
営業外収益	使　用　料	11,721,161	12,172,155	△450,994	96.3
	受取利息及び配当金	349,469,706	148,484,035	200,985,671	235.4
	長期前受金戻入	29,913,551	15,359,403	14,554,148	194.8
	雑　収　益	67,163,848	22,234,888	44,928,960	302.1
	小　　計	458,268,266	198,250,481	260,017,785	231.2
特別利益	引当金戻入額	0	2,716,250	△2,716,250	―
合　　計		172,396,585,234	173,283,698,191	△887,112,957	99.5

ア　営業収益は 1,719億3,831万6,968円で、前年度に比較して 11億4,441万4,492円（0.7%）減少している。これは主に、開催収益 11億3,829万8,900円の減少によるものである。

イ　営業外収益は 4億5,826万8,266円で、前年度に比較して 2億6,001万7,785円（131.2%）増加している。これは主に、受取利息及び配当金 2億98万5,671円の増加によるものである。

(3) 費　　用　　（決算審査資料２　156ページ参照）

区　　分		令和７年度	令和６年度	比　　較	
				増　減	比 率
		円	円	円	%
営業費用	施設管理費	456,854,341	557,375,168	△100,520,827	82.0
	競走実施費	126,293,155,399	125,617,698,764	675,456,635	100.5
	販売促進費	1,461,236,830	1,392,914,919	68,321,911	104.9
	ボートピア川崎発売事業費	408,945,674	414,891,668	△5,945,994	98.6
	ボートピア名古屋発売事業費	1,592,310,320	1,491,904,368	100,405,952	106.7
	ミニボートピア栄発売事業費	537,159,381	541,480,595	△4,321,214	99.2
	ボートレースチケットショップ高浜発売事業費	712,494,026	765,295,992	△52,801,966	93.1
	場間場外発売委託事業費	22,133,400,817	23,758,470,413	△1,625,069,596	93.2
	場間場外発売事務受託費	424,998,095	443,294,831	△18,296,736	95.9
	総係費	1,028,055,150	851,442,147	176,613,003	120.7
	減価償却費	899,083,724	816,151,793	82,931,931	110.2
	資産減耗費	42,258,820	2,755,273	39,503,547	1,533.7
	小計	155,989,952,577	156,653,675,931	△663,723,354	99.6
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	465,568	754,879	△289,311	61.7
	繰出金	4,332,300,000	3,555,000,000	777,300,000	121.9
	雑支出	1,790,816,759	1,608,131,445	182,685,314	111.4
	寄附金	0	30,000,000	△30,000,000	―
	小計	6,123,582,327	5,193,886,324	929,696,003	117.9
合計		162,113,534,904	161,847,562,255	265,972,649	100.2

ア　営業費用は 1,559億8,995万2,577円で、前年度に比較して 6億6,372万3,354円（0.4％）減少している。これは主に、場間場外発売委託事業費 16億2,506万9,596円の減少によるものである。

イ　営業外費用は 61億2,358万2,327円で、前年度に比較して 9億2,969万6,003円（17.9％）増加している。これは主に、繰出金 7億7,730万円の増加によるものである。

(4) 収　益　率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好な成績を表している。最近３か年の収益率の推移は、次表のとおりである。

（決算審査資料　162～163ページ参照）

項　　目	算　　式	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度
総収支比率	総収益／総費用×100	%	106.3 (△0.8)	107.1 (△0.4)	107.5 (△0.4)
営業収支比率	営業収益／営業費用×100	%	110.2 (△0.3)	110.5 (0.1)	110.4 (△0.5)
純利益対総収益比率	当年度純利益／総収益×100	%	6.0 (△0.6)	6.6 (△0.3)	6.9 (△0.4)

(注)　かっこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア　総収支比率は 106.3%で、前年度に比較して 0.8ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の減少によるものである。

イ　営業収支比率は 110.2%で、前年度に比較して 0.3ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の開催収益の減少によるものである。

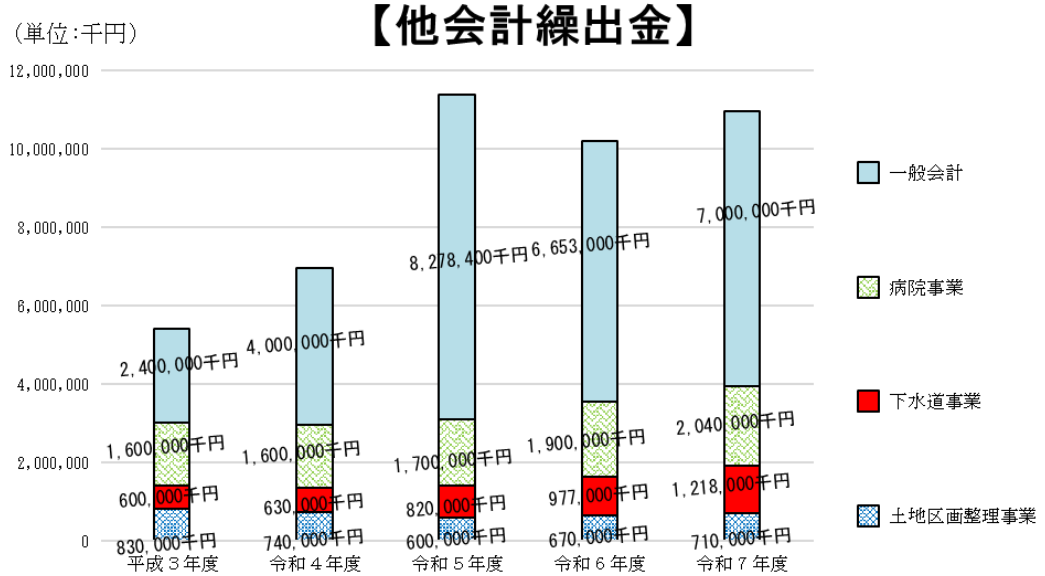
ウ　純利益対総収益比率は 6.0%で、前年度に比較して 0.6ポイント低下している。この主な要因は、営業収益の減少に伴う当年度純利益の減少によるものである。

(5) 他会計繰出金

（決算審査資料　155ページ参照）

項　　目	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
繰　出　金	千円 5,430,000	千円 6,970,000	千円 11,398,400	千円 10,200,000	千円 10,968,000

本年度に他会計へ繰り出した 109億6,800万円の内訳は、一般会計 70億円、病院事業会計 20億4,000万円、土地区画整理事業特別会計 7億1,000万円、下水道事業会計 12億1,800万円であり、前年度に比較して 7億6,800万円(7.5%) 増加している。



4　財政状態

(1)　資産、負債資本の状態　　（決算審査資料３　158～159ページ参照）

区分		令和７年度	令和６年度	比較	
				増減	比率
資産	固定資産	円 30,504,914,330	円 27,963,290,544	円 2,541,623,786	% 109.1
	流動資産	57,684,080,828	53,731,874,039	3,952,206,789	107.4
資産合計		88,188,995,158	81,695,164,583	6,493,830,575	107.9
負債	固定負債	103,477,058	363,206,794	△259,729,736	28.5
	流動負債	9,904,680,567	7,407,457,035	2,497,223,532	133.7
	繰延収益	380,994,476	407,708,027	△26,713,551	93.4
	小計	10,389,152,101	8,178,371,856	2,210,780,245	127.0
資本	資本金	29,636,859,772	28,130,411,131	1,506,448,641	105.4
	剰余金	48,162,983,285	45,386,381,596	2,776,601,689	106.1
	小計	77,799,843,057	73,516,792,727	4,283,050,330	105.8
負債資本合計		88,188,995,158	81,695,164,583	6,493,830,575	107.9

ア　資産の部

経営資金の運用形態である資産の内訳は、次のとおりである。

(ｱ)　固定資産は 305億491万4,330円で、前年度に比較して 25億4,162万3,786円（9.1%）増加している。これは主に、建物附属設備　9億8,034万677円、出資金　6億3,570万円、建物　5億6,796万5,984円が増加したことによるものである。

(ｲ)　流動資産は 576億8,408万828円で、前年度に比較して 39億5,220万6,789円（7.4%）増加している。これは主に、現金預金 39億2,857万6,247円の増加によるものである。

イ　負債資本の部

経営資金の調達源泉である負債資本の内訳は、次のとおりである。

(ｱ)　固定負債は 1億347万7,058円で、前年度に比較して 2億5,972万9,736円（71.5%）減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債　2億4,966万4,568円の減少によるものである。

(ｲ)　流動負債は 99億468万567円で、前年度に比較して 24億9,722万3,532円（33.7%）増加している。これは主に、未払金 30億4,072万457円の増加によるものである。

(ｳ)　繰延収益は 3億8,099万4,476円で、前年度に比較して 2,671万3,551円（6.6%）減少している。これは主に、収益化累計額のマイナス幅が　2,371万9,074円増加したことによるものである。

(ｴ)　資本金は 296億3,685万9,772円で、前年度に比較して 15億644万8,641円（5.4％）増加している。これは、前年度未処分利益剰余金を、資本金に組み入れたことによるものである。

(ｵ)　剰余金は 481億6,298万3,285円で、前年度に比較して 27億7,660万1,689円（6.1％）増加している。これは主に、建設改良積立金 29億2,154万870円の増加によるものである。

(2)　資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書については、次表のとおりである。

（決算審査資料４　160ページ参照）

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減　額
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 12,774,505,860	円 12,785,405,908	円 △10,900,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,557,396,030	△1,952,363,430	△605,032,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,288,533,583	△6,288,244,641	△288,942
資金増加額（又は減少額）	3,928,576,247	4,544,797,837	△616,221,590
資金期首残高	49,677,567,954	45,132,770,117	4,544,797,837
資金期末残高	53,606,144,201	49,677,567,954	3,928,576,247

ア　業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものであり、本年度は 127億7,450万5,860円で、前年度に比較して 1,090万48円減少している。

イ　投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の運営基礎の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、本年度は △25億5,739万6,030円で、前年度に比較して 6億503万2,600円マイナス幅が増加している。

ウ　財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、本年度は △62億8,853万3,583円で、前年度に比較して 28万8,942円マイナス幅が増加している。

エ　資金期末残高は 536億614万4,201円で、前年度に比較して 39億2,857万6,247円増加している。

(3) 基金の状況について

令和７年度末現在高は 29億1,603万円で、前年度に比較して 1,790万7,200円増加している。

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
モーターボート競走事業財政調整基金	円 2,898,122,800	円 17,907,200	円 2,916,030,000

(4) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すもので、財政状況の良否を示すものである。短期流動性等を示す財務比率及び経営の安全性を示す比率は、次表のとおりである。　　(決算審査資料　162～163ページ参照)

項目	算式	単位	令和７年度	令和６年度	令和５年度
流動比率	流動資産／流動負債×100	%	582.4 (△143.0)	725.4 (△99.3)	824.7 (170.2)
自己資本構成比率	自己資本／総資本×100	%	88.7 (△1.8)	90.5 (△0.8)	91.3 (2.5)
固定長期適合率	固定資産／自己資本＋固定負債×100	%	39.0 (1.4)	37.6 (△1.1)	38.7 (△0.6)

(注)　１　算式に用いた用語は、次のとおりである。
　　自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益　　総資本＝資本＋負債
　　２　かっこ書（内書）は、前年度比較増減である。

ア　流動比率は、短期流動性を示すもので、本年度は 582.4％で、前年度に比較して143.0ポイント低下している。この主な要因は、流動負債の未払金 30億4,072万457円の増加によるものである。

イ　自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営の長期安全性が高いとされている。本年度は 88.7％で、前年度に比較して 1.8ポイント低下している。

ウ　固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は 39.0％で、前年度に比較して 1.4ポイント上昇している。

(5) 未収金の状況

（消費税等を含む）

区　　分	令和７年度	令和６年度	比　　較	
			増　　減	比　率
勝舟投票券発売金等	円 3,856,981,996	円 3,230,838,559	円 626,143,437	% 119.4
雑　収　益　等	220,948,467	94,162,765	126,785,702	234.6
合　　計	4,077,930,463	3,325,001,324	752,929,139	122.6

令和７年度末現在の未収金の状況は 40億7,793万463円で、前年度に比較して 7億5,292万9,139円（22.6%）増加している。

むすび

令和７年度モーターボート競走事業会計決算の審査概要は、以上のとおりである。

本年度は、令和８年３月にＳＧボートレースクラシックを開催して、この一年においてグレードレースで活躍した選手による、ハイレベルな熱戦を繰り広げ、レースの醍醐味が発信されている。そのほか、web サイトの活用により、レースに関する事前情報や結果などを提供して、ファンサービスや舟券購入の利便性の向上に取り組み、売り上げ増加に努められている。

また、スタンド棟別館建設工事や照明ＬＥＤ化工事など施設の利便性向上のための更新・改修行い、ボートレース場に対するイメージアップに加えて、魅力あるレースの演出に取り組まれている。

業務状況においては、36 節 200 日の開催で、売上額は 1,672 億 4,295 万 5,900 円（１日平均 8 億 3,621 万 4,800 円）となり、前年度に比較して開催日数は同数、売上額は 9 億 1,229 万 6,800 円（１日平均 456 万 1,500 円）の減少となっている。また、本場入場人員は 33 万 5,860 人（１日平均 1,679 人）で、前年度に比較して 1 万 5,261 人（１日平均 77 人）の減少となっている。株価上昇など景況が上向くなか、電話投票売上が好調であったことから、前年度の過去最高額にわずかに届かなかったものの好調な売り上げが継続されている。

経営収支の状況においては、総収益 1,723 億 9,658 万 5,234 円に対し、総費用は 1,621 億 1,353 万 4,904 円で、収支差引 102 億 8,305 万 330 円の純利益を計上している。また、本事業の役割である他会計への繰出金は、一般会計を含む４会計、総額 109 億 6,800 万円（前年度 102 億円）を繰り出し、市財政に対し多大な貢献をされている。

今後も、ＳＧなどグレードレース開催に向けて積極的な誘致に取り組み、電話投票会員を含めた新規ファンの獲得や本場来場者の増加などにより継続的に売上を確保するとともに、パーク化事業による地域社会への貢献を期待する。

決　算　審　査　資　料
（　公　営　企　業　会　計　）

目　　次

水道事業会計

１　業務実績表 ―― １３１

２　比較損益計算書 ―― １３２

３　比較貸借対照表 ―― １３４

４　キャッシュ・フロー計算書 ―― １３６

下水道事業会計

１　業務実績表 ―― １３７

２　比較損益計算書 ―― １４０

３　比較貸借対照表 ―― １４２

４　キャッシュ・フロー計算書 ―― １４４

病院事業会計

１　業務実績表 ―― １４６

２　比較損益計算書 ―― １４８

３　比較貸借対照表 ―― １５０

４　キャッシュ・フロー計算書 ―― １５２

モーターボート競走事業会計

１　業務実績表 ―― １５３

２　比較損益計算書 ―― １５６

３　比較貸借対照表 ―― １５８

４　キャッシュ・フロー計算書 ―― １６０

経営分析表 ―― １６２

[水道事業会計]

1　業務実績表

事項		令和7年度	令和6年度	比較	
				増減	前年度対比(%)
行政区域内人口(人)		76,475	77,159	△ 684	99.1
給水人口(人)		76,322	77,005	△ 683	99.1
普及率(%)		99.8	99.8	0.0	100.0
給水栓数(栓)		34,950	34,888	62	100.2
口径別内訳	13 mm	7,546	7,783	△ 237	97.0
	20 mm	24,557	24,267	290	101.2
	25 mm	2,395	2,385	10	100.4
	40 mm	272	270	2	100.7
	50 mm	127	129	△ 2	98.4
	75 mm	40	40	0	100.0
	100 mm	10	10	0	100.0
	150 mm	3	4	△ 1	75.0
配水量(㎥)		9,685,547	9,705,011	△ 19,464	99.8
一日最大配水量(㎥)		28,543	28,684	△ 141	99.5
一日最小配水量(㎥)		23,437	23,516	△ 79	99.7
一日平均配水量(㎥)		26,536	26,589	△ 53	99.8
一人一日平均配水量(ℓ)		347.7	345.3	2.4	100.7
給水量(㎥)		8,888,608	8,953,907	△ 65,299	99.3
一日平均給水量(㎥)		24,352	24,531	△ 179	99.3
一人一日最大給水量(ℓ)		343.3	343.8	△ 0.5	99.9
一人一日平均給水量(ℓ)		319.1	318.6	0.5	100.2
有収率(%)		91.8	92.3	△ 0.5	99.5
供給単価(円)		165.60	169.04	△ 3.44	98.0
給水原価(円)		195.37	174.19	21.18	112.2

2 比較損益計算書

借方						
区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比率
営業費用	1,897,730,484	99.0	1,724,298,929	99.6	173,431,555	110.1
原水及び浄水費	715,060,205	37.2	705,528,516	40.7	9,531,689	101.4
配水及び給水費	317,828,311	16.6	210,744,030	12.2	107,084,281	150.8
受託工事費	0	－	0	－	0	－
業務費	153,402,415	8.0	143,221,405	8.3	10,181,010	107.1
総係費	50,219,771	2.6	39,432,104	2.3	10,787,667	127.4
減価償却費	625,742,908	32.7	590,602,831	34.1	35,140,077	105.9
資産減耗費	35,459,174	1.9	34,738,643	2.0	720,531	102.1
その他営業費用	17,700	0.0	31,400	0.0	△ 13,700	56.4
営業外費用	18,703,184	1.0	7,232,065	0.4	11,471,119	258.6
支払利息及び企業債取扱諸費	7,926,512	0.4	5,943,933	0.3	1,982,579	133.4
雑支出	10,776,672	0.6	1,288,132	0.1	9,488,540	836.6
特別損失	66,691	0.0	13,578	0.0	53,113	491.2
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	66,691	0.0	13,578	0.0	53,113	491.2
その他特別損失	0	－	0	－	0	－
費 用 合 計	1,916,500,359	100.0	1,731,544,572	100.0	184,955,787	110.7
当年度純利益	0	－	33,348,955	－	△ 33,348,955	－
合 計	1,916,500,359	－	1,764,893,527	－	151,606,832	108.6

（単位:円）

区分 / 科目	貸方 令和7年度 金額	構成比率	令和6年度 金額	構成比率	比較 増減	比率
営業収益	1,567,326,402	85.2	1,586,978,469	89.9	△ 19,652,067	98.8
給水収益	1,471,994,774	80.0	1,513,608,177	85.7	△ 41,613,403	97.3
受託工事収益	0	－	0	－	0	－
他会計負担金	31,423,230	1.7	11,594,200	0.7	19,829,030	271.0
その他営業収益	63,908,398	3.5	61,776,092	3.5	2,132,306	103.5
営業外収益	272,309,571	14.8	177,890,458	10.1	94,419,113	153.1
受取利息及び配当金	1,679,000	0.1	691,017	0.0	987,983	243.0
長期前受金戻入	179,869,850	9.7	171,785,591	9.7	8,084,259	104.7
雑収益	4,787,697	0.3	4,861,850	0.3	△ 74,153	98.5
他会計負担金	0	－	0	－	0	－
他会計補助金	85,973,024	4.7	552,000	0.1	85,421,024	15574.8
特別利益	496,977	0.0	24,600	0.0	472,377	2020.2
固定資産売却益	0	－	24,600	－	△ 24,600	－
過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－
その他特別利益	496,977	0.0	0	－	496,977	－
収益合計	1,840,132,950	100.0	1,764,893,527	100.0	75,239,423	104.3
当年度純損失	76,367,409	－	0	－	76,367,409	－
合計	1,916,500,359	－	1,764,893,527	－	151,606,832	108.6

３ 比較貸借対照表

借方						
区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比率
固定資産	18,039,804,158	92.9	17,350,546,609	92.0	689,257,549	104.0
有形固定資産	18,039,733,648	92.9	17,350,476,099	92.0	689,257,549	104.0
土地	258,141,656	1.4	258,141,656	1.4	0	100.0
建物	287,493,689	1.5	303,190,765	1.6	△ 15,697,076	94.8
構築物	16,554,636,784	85.2	15,855,787,629	84.1	698,849,155	104.4
機械及び装置	617,999,249	3.2	658,650,274	3.5	△ 40,651,025	93.8
車両及び運搬具	4,845,046	0.0	6,300,372	0.0	△ 1,455,326	76.9
工具器具・備品	1,495,944	0.0	1,012,949	0.0	482,995	147.7
建設仮勘定	315,121,280	1.6	267,392,454	1.4	47,728,826	117.8
無形固定資産	0	－	0	－	0	－
投資	70,510	0.0	70,510	0.0	0	100.0
投資	70,510	0.0	70,510	0.0	0	100.0
流動資産	1,382,036,043	7.1	1,517,688,662	8.0	△ 135,652,619	91.1
現金預金	1,002,206,456	5.1	1,073,990,727	5.6	△ 71,784,271	93.3
未収金	264,941,764	1.4	318,955,462	1.7	△ 54,013,698	83.1
貯蔵品	14,887,823	0.1	14,742,473	0.1	145,350	101.0
前払金	0	－	0	－	0	－
保管金	0	－	0	－	0	－
保管有価証券	100,000,000	0.5	110,000,000	0.6	△ 10,000,000	90.9
その他流動資産	0	－	0	－	0	－
資 産 合 計	19,421,840,201	100.0	18,868,235,271	100.0	553,604,930	102.9

（単位:円）

区分 / 科目	貸方					
	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
固定負債	1,189,545,705	6.1	851,361,586	4.5	338,184,119	139.7
建設改良等企業債	1,152,669,261	5.9	820,048,121	4.3	332,621,140	140.6
退職給付引当金	36,876,444	0.2	31,313,465	0.2	5,562,979	117.8
修繕引当金	0	－	0	－	0	－
流動負債	730,042,366	3.8	894,727,265	4.7	△ 164,684,899	81.6
建設改良等企業債	122,078,860	0.6	85,412,051	0.5	36,666,809	142.9
未払金	444,070,859	2.3	611,383,289	3.2	△ 167,312,430	72.6
前受金	12,990,000	0.1	11,256,000	0.1	1,734,000	115.4
引当金	13,741,000	0.1	11,450,000	0.1	2,291,000	120.0
その他流動負債	137,161,647	0.7	175,225,925	0.8	△ 38,064,278	78.3
繰延収益	5,066,613,590	26.1	4,719,140,471	25.0	347,473,119	107.4
長期前受金	5,066,613,590	26.1	4,719,140,471	25.0	347,473,119	107.4
資本金	11,981,681,754	61.7	11,839,332,799	62.8	142,348,955	101.2
剰余金	453,956,786	2.3	563,673,150	3.0	△ 109,716,364	80.5
資本剰余金	459,179,515	2.3	459,179,515	2.4	0	100.0
利益剰余金	△ 5,222,729	0.0	104,493,635	0.6	△ 109,716,364	-5.0
負債資本合計	19,421,840,201	100.0	18,868,235,271	100.0	553,604,930	102.9

４ キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位:円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 76,367,409
減価償却費	625,742,908
固定資産除却費	35,459,174
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,806,975
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,416,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	875,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,562,979
長期前受金戻入額	△ 179,869,850
受取利息及び配当金	1,679,000
支払利息	7,926,512
未収金の増減額（△は増加）	51,206,723
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 145,350
保管有価証券の増減額（△は増加）	10,000,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 167,312,430
前受金の増減額（△は減少）	1,734,000
預り金の増減額（△は減少）	△ 38,064,278
小計	282,649,954
利息及び配当金の受取額	△ 1,679,000
利息の支払額	△ 7,926,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,044,442
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,350,459,631
工事負担金による収入	487,960,825
分担金による収入	26,740,000
補助金による収入	12,642,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 823,116,662
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	454,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,412,051
他会計からの出資による収入	109,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,287,949
資金増加額（又は減少額）	△ 71,784,271
資金期首残高	1,073,990,727
資金期末残高	1,002,206,456

[下水道事業会計]

1 業務実績表

事　　項	令和7年度	令和6年度	比較	
			増　減	対前年度比
行政区域内人口（人）	76,475	77,159	△ 684	99.1 %
処理区域面積（ha）	1,378	1,354	24	101.8 %
処理区域内人口（人）	61,703	60,360	1,343	102.2 %
普　及　率（%）	80.7	78.2	2.5	103.2 %
水洗化人口（人）	50,321	50,366	△ 45	99.9 %
水洗化率（%）	81.6	83.4	△ 1.8	97.8 %
年間処理水量（㎥）	7,446,909	8,072,938	△ 626,029	92.2 %
一日平均処理水量（㎥）	20,402	22,118	△ 1,716	92.2 %
年間有収水量（㎥）	6,616,993	6,633,994	△ 17,001	99.7 %
有　収　率（%）	88.9	82.2	6.7	108.2 %

ア 処理水量　　（単位：㎥）

月別	蒲郡処理区分（幸田町流入分を含む）		豊川処理区分		合　計			
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度対比
4月	631,628	617,952	54,963	57,037	686,591	674,989	11,602	101.7 %
5月	679,178	644,898	43,275	41,572	722,453	686,470	35,983	105.2 %
6月	677,872	655,244	58,004	58,705	735,876	713,949	21,927	103.1 %
7月	673,404	652,200	49,003	48,973	722,407	701,173	21,234	103.0 %
8月	574,390	641,556	58,102	58,895	632,492	700,451	△ 67,959	90.3 %
9月	553,018	618,162	67,900	66,325	620,918	684,487	△ 63,569	90.7 %
10月	510,614	665,814	57,488	59,181	568,102	724,995	△ 156,893	78.4 %
11月	506,948	621,940	53,963	50,116	560,911	672,056	△ 111,145	83.5 %
12月	528,576	579,060	57,933	58,391	586,509	637,451	△ 50,942	92.0 %
1月	486,630	588,532	46,669	46,172	533,299	634,704	△ 101,405	84.0 %
2月	442,268	510,030	60,761	59,990	503,029	570,020	△ 66,991	88.2 %
3月	525,930	626,036	48,392	46,157	574,322	672,193	△ 97,871	85.4 %
計	6,790,456	7,421,424	656,453	651,514	7,446,909	8,072,938	△ 626,029	92.2 %

イ 有収水量

区分／月別			4月	5月	6月	7月	8月	9月
蒲郡処理区分	単独公共下水道	令和7年度	402,025	430,475	429,548	428,602	435,263	450,164
		令和6年度	394,495	450,583	405,522	441,184	407,505	465,245
		比較増減	7,530	△ 20,108	24,026	△ 12,582	27,758	△ 15,081
		対前年度比	101.9%	95.5%	105.9%	97.1%	106.8%	96.8%
	特定環境保全公共下水道	令和7年度	0	26,714	0	18,979	0	23,517
		令和6年度	2	26,132	0	25,327	0	23,710
		比較増減	△ 2	582	0	△ 6,348	0	△ 193
		対前年度比	0.0%	102.2%	－	74.9%	－	99.2%
	幸田町流入分	令和7年度	55,259	58,960	58,332	57,303	50,120	55,034
		令和6年度	57,711	61,249	60,253	58,771	55,655	54,127
		比較増減	△ 2,452	△ 2,289	△ 1,921	△ 1,468	△ 5,535	907
		対前年度比	95.8%	96.3%	96.8%	97.5%	90.1%	101.7%
豊川処理区分		令和7年度	54,963	43,275	58,004	49,003	58,102	67,900
		令和6年度	57,037	41,572	58,705	48,973	58,895	66,325
		比較増減	△ 2,074	1,703	△ 701	30	△ 793	1,575
		対前年度比	96.4%	104.1%	98.8%	100.1%	98.7%	102.4%
合計（幸田町流入分を除く）		令和7年度	456,988	500,464	487,552	496,584	493,365	541,581
		令和6年度	451,534	518,287	464,227	515,484	466,400	555,280
		比較増減	5,454	△ 17,823	23,325	△ 18,900	26,965	△ 13,699
		対前年度比	101.2%	96.6%	105.0%	96.3%	105.8%	97.5%
合計（幸田町流入分を含む）		令和7年度	512,247	559,424	545,884	553,887	543,485	596,615
		令和6年度	509,245	579,536	524,480	574,255	522,055	609,407
		比較増減	3,002	△ 20,112	21,404	△ 20,368	21,430	△ 12,792
		対前年度比	100.6%	96.5%	104.1%	96.5%	104.1%	97.9%

（単位：㎥）

10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計
430,268	440,931	422,162	428,718	424,024	437,089	5,159,269
412,709	451,894	402,650	452,456	415,809	454,862	5,154,914
17,559	△ 10,963	19,512	△ 23,738	8,215	△ 17,773	4,355
104.3%	97.6%	104.8%	94.8%	102.0%	96.1%	100.1%
0	23,966	0	26,831	0	21,036	141,043
4	21,014	2	25,048	0	26,089	147,328
△ 4	2,952	△ 2	1,783	0	△ 5,053	△ 6,285
0.0%	114.0%	0.0%	107.1%	―	80.6%	95.7%
55,367	54,212	57,105	55,275	49,691	53,570	660,228
58,993	56,441	56,129	54,929	49,783	56,197	680,238
△ 3,626	△ 2,229	976	346	△ 92	△ 2,627	△ 20,010
93.9%	96.1%	101.7%	100.6%	99.8%	95.3%	97.1%
57,488	53,963	57,933	46,669	60,761	48,392	656,453
59,181	50,116	58,391	46,172	59,990	46,157	651,514
△ 1,693	3,847	△ 458	497	771	2,235	4,939
97.1%	107.7%	99.2%	101.1%	101.3%	104.8%	100.8%
487,756	518,860	480,095	502,218	484,785	506,517	5,956,765
471,894	523,024	461,043	523,676	475,799	527,108	5,953,756
15,862	△ 4,164	19,052	△ 21,458	8,986	△ 20,591	3,009
103.4%	99.2%	104.1%	95.9%	101.9%	96.1%	100.1%
543,123	573,072	537,200	557,493	534,476	560,087	6,616,993
530,887	579,465	517,172	578,605	525,582	583,305	6,633,994
12,236	△ 6,393	20,028	△ 21,112	8,894	△ 23,218	△ 17,001
102.3%	98.9%	103.9%	96.4%	101.7%	96.0%	99.7%

２ 比較損益計算書

借方						
区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業費用	2,224,389,722	94.9	2,115,443,123	95.5	108,946,599	105.2
管渠費	125,860,820	5.4	116,692,265	5.3	9,168,555	107.9
処理場費	447,670,130	19.1	424,936,564	19.2	22,733,566	105.3
ポンプ場費	71,230,658	3.0	45,613,520	2.1	25,617,138	156.2
受託工事費	0	－	0	－	0	－
流域下水道費	34,922,445	1.5	39,639,590	1.8	△ 4,717,145	88.1
総係費	120,230,106	5.1	103,585,685	4.7	16,644,421	116.1
減価償却費	1,422,009,011	60.6	1,380,408,898	62.3	41,600,113	103.0
資産減耗費	2,466,552	0.1	4,566,601	0.2	△ 2,100,049	54.0
その他営業費用	0	－	0	－	0	－
営業外費用	119,720,789	5.1	99,086,195	4.5	20,634,594	120.8
支払利息及び企業債取扱諸費	109,671,858	4.7	91,555,673	4.1	18,116,185	119.8
長期前払消費税償却	2,576,131	0.1	2,576,131	0.1	0	100.0
雑支出	7,472,800	0.3	4,954,391	0.2	2,518,409	150.8
特別損失	1,023,100	0.0	357,921	0.0	665,179	285.8
固定資産売却損	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正損	1,023,100	0.0	78,278	0.0	944,822	1,307.0
その他特別損失	0	－	279,643	－	△ 279,643	0.0
費用合計	2,345,133,611	100.0	2,214,887,239	100.0	130,246,372	105.9
当年度純利益	438,611,366	－	320,839,765	－	117,771,601	136.7
合計	2,783,744,977	－	2,535,727,004	－	248,017,973	109.8

（単位:円）

貸方						
区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業収益	1,212,321,261	43.6	1,125,171,383	44.4	87,149,878	107.7
下水道使用料	829,089,647	29.8	824,338,484	32.5	4,751,163	100.6
受託工事収益	0	－	0	－	0	－
他会計負担金	337,000,000	12.1	260,000,000	10.3	77,000,000	129.6
幸田町下水道維持管理費負担金	45,984,314	1.7	40,543,899	1.6	5,440,415	113.4
その他営業収益	247,300	0.0	289,000	0.0	△ 41,700	85.6
営業外収益	1,571,423,716	56.4	1,410,176,098	55.6	161,247,618	111.4
受取利息及び配当金	2,378,383	0.1	425,611	0.0	1,952,772	558.8
他会計負担金	0	－	0	－	0	－
他会計補助金	872,300,000	31.3	717,000,000	28.3	155,300,000	121.7
長期前受金戻入	695,872,530	25.0	692,327,928	27.3	3,544,602	100.5
資本金繰入	0	－	0	－		
雑収益	872,803	0.0	422,559	0.0	450,244	206.6
特別利益	0	0.0	379,523	0.0	△ 379,523	0.0
固定資産売却益	0	－	0	－	0	－
過年度損益修正益	0	－	0	－	0	－
引当金戻入益	0	－	0	－	0	－
その他特別利益	0	－	379,523	0.0	△ 379,523	0.0
収益合計	2,783,744,977	100.0	2,535,727,004	100.0	248,017,973	109.8
当年度純損失	0	－	0	－	0	－
合計	2,783,744,977	－	2,535,727,004	－	248,017,973	109.8

3 比較貸借対照表

借方						
区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比率
固定資産	31,150,396,048	94.2	29,872,383,583	95.4	1,278,012,465	104.3
有形固定資産	30,877,180,732	93.3	29,594,622,366	95.5	1,282,558,366	104.3
土地	1,457,551,224	4.4	1,457,551,224	4.7	0	100.0
建物	92,127,994	0.3	104,865,752	0.3	△ 12,737,758	87.9
構築物	28,334,277,179	85.6	26,944,393,176	86.1	1,389,884,003	105.2
機械及び装置	528,755,816	1.6	533,605,220	1.7	△ 4,849,404	99.1
車両及び運搬具	1,012,190	0.0	193,680	0.0	818,510	522.6
工具器具・備品	251,700	0.0	338,144	0.0	△ 86,444	74.4
リース資産	0	－	0	－	0	－
建設仮勘定	463,204,629	1.4	553,675,170	1.8	△ 90,470,541	83.7
無形固定資産	231,893,685	0.7	233,872,605	0.7	△ 1,978,920	99.2
地上権	74,146,611	0.2	74,146,611	0.2	0	100.0
施設利用権	157,747,074	0.5	159,725,994	0.5	△ 1,978,920	98.8
投資	41,321,631	0.1	43,888,612	0.1	△ 2,566,981	94.2
投資	41,321,631	0.1	43,888,612	0.1	△ 2,566,981	94.2
流動資産	1,934,256,881	5.8	1,438,877,930	4.6	495,378,951	134.4
現金預金	1,548,259,404	4.7	1,041,487,850	3.3	506,771,554	148.7
未収金	365,997,477	1.1	377,390,080	1.2	△ 11,392,603	97.0
貯蔵品	0	－	0	－	0	－
前払金	0	－	0	－	0	－
その他流動資産	20,000,000	0.1	20,000,000	0.1	0	100.0
資 産 合 計	33,084,652,929	100.0	31,311,261,513	100.0	1,773,391,416	105.7

（単位:円）

貸方						
区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
固定負債	10,138,377,659	30.7	9,058,130,695	28.9	1,080,246,964	111.9
企業債	10,118,335,302	30.6	9,041,466,340	28.9	1,076,868,962	111.9
他会計借入金	0	－	0	－	0	－
リース債務	0	－	0	－	0	－
退職給付引当金	20,042,357	0.1	16,664,355	0.1	3,378,002	120.3
流動負債	1,371,847,340	4.1	1,102,065,360	3.5	269,781,980	124.5
企業債	649,131,038	2.0	640,736,269	2.0	8,394,769	101.3
他会計借入金	0	－	0	－	0	－
リース債務	0	－	0	－	0	－
未払金	670,292,785	2.0	406,151,734	1.3	264,141,051	165.0
前受金	0	－	0	－	0	－
引当金	23,050,983	0.1	20,778,000	0.1	2,272,983	110.9
その他流動負債	29,372,534	0.1	34,399,357	0.1	△ 5,026,823	85.4
繰延収益	12,737,939,315	38.5	12,761,888,209	40.8	△ 23,948,894	99.8
長期前受金	12,737,939,315	38.5	12,761,888,209	40.8	△ 23,948,894	99.8
資本金	6,487,666,510	19.6	6,478,966,510	20.7	8,700,000	100.1
自己資本金	6,487,666,510	19.6	6,478,966,510	20.7	8,700,000	100.1
剰余金	2,348,822,105	7.1	1,910,210,739	6.1	438,611,366	123.0
資本剰余金	1,237,144,295	3.7	1,237,144,295	4.0	0	100.0
利益剰余金	1,111,677,810	3.4	673,066,444	2.1	438,611,366	165.2
負債資本合計	33,084,652,929	100.0	31,311,261,513	100.0	1,773,391,416	105.7

４ キャッシュ･フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	438,611,366
減価償却費	1,422,009,011
固定資産除却費	2,466,552
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 55,107
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,849,488
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	423,495
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,378,002
長期前受金戻入額	△ 695,872,530
受取利息及び配当金	△ 2,378,383
支払利息	109,671,858
長期前払消費税償却	2,576,131
未収金の増減額（△は増加）	11,447,710
未払金の増減額（△は減少）	264,141,051
その他流動負債（△は減少）	△ 5,026,823
小計	1,553,241,821
利息及び配当金の受取額	2,378,383
利息の支払額	△ 109,671,858
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,445,948,346
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△ 2,705,064,159
負担金及び分担金による収入	49,496,432
国庫補助金による収入	622,427,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,033,140,523
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	1,726,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 640,736,269
他会計からの出資による収入	8,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,093,963,731
資金増加額（又は減少額）	506,771,554
資金期首残高	1,041,487,850
資金期末残高	1,548,259,404

[病院事業会計]

1 業務実績表

ア 入院患者数

（科 別）

区　　分	内　科	精神科	小児科	外　科	整形外科	脳神経外科
令和7年度実績	53,373	0	2,567	9,837	11,480	11,510
1 日 平 均	146.2	0.0	7.0	27.0	31.5	31.5
令和6年度実績	54,711	0	3,088	8,657	13,414	12,211
対 比 増 減	△ 1,338	0	△ 521	1,180	△ 1,934	△ 701

イ 外来患者数

（科 別）

区　　分	内 科	精神科	小児科	外 科	整形外科	脳神経外科	皮膚科
令和7年度実績	44,975	6,344	9,347	7,889	12,618	8,466	11,383
1 日 平 均	185.8	26.2	38.6	32.6	52.1	35.0	47.0
令和6年度実績	43,786	5,323	9,168	8,185	15,121	8,741	12,148
対 比 増 減	1,189	1,021	179	△ 296	△ 2,503	△ 275	△ 765

ウ 資格別患者数

資格別 / 受診別	国　　保	他の社会保険	後 期 高 齢 者
入　　院	13,899 人	17,555 人	71,137 人
外　　来	29,437	58,361	60,871
計	43,336	75,916	132,008
構 成 比 率	16.4 %	28.6 %	49.9 %

皮 膚 科	泌尿器科	産婦人科	眼　科	耳鼻咽喉科	歯科口腔外科	計	診 療 日 数
3,809	5,352	5,466	1,180	1,118	1,660	人 107,352	日 365
10.4	14.7	15.0	3.2	3.1	4.5	294.1	―
3,064	5,582	4,914	907	1,306	2,081	109,935	365
745	△ 230	552	273	△ 188	△ 421	△ 2,583	0

泌尿器科	産婦人科	眼　科	耳鼻咽喉科	歯科口腔外科	麻酔科	計	診 療 日 数
11,326	10,499	12,690	8,153	13,644	9	人 157,343	日 242
46.8	43.4	52.4	33.7	56.4	0.0	650.2	―
11,269	8,877	10,402	8,209	11,730	11	152,970	243
57	1,622	2,288	△ 56	1,914	△ 2	4,373	△ 1

生　　保	一　　般	計
3,068 人	1,693 人	107,352 人
2,148	6,526	157,343
5,216	8,219	264,695
2.0 %	3.1 %	100.0 %

2 比較損益計算書

借方						
区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	10,488,968,192	95.0	9,761,715,995	94.7	727,252,197	107.5
給与費	5,535,851,612	50.1	5,077,441,510	49.3	458,410,102	109.0
材料費	2,290,631,792	20.7	2,127,392,205	20.6	163,239,587	107.7
経費	1,890,608,364	17.1	1,769,239,797	17.2	121,368,567	106.9
減価償却費	689,583,803	6.3	752,163,889	7.3	△ 62,580,086	91.7
資産減耗費	61,026,091	0.6	13,498,297	0.1	47,527,794	452.1
研究研修費	21,266,530	0.2	21,980,297	0.2	△ 713,767	96.8
医業外費用	557,390,502	5.0	547,581,548	5.3	9,808,954	101.8
支払利息及び企業債取扱諸費	37,222,200	0.3	53,702,423	0.5	△ 16,480,223	69.3
長期前払消費税償却	50,490,700	0.5	52,425,718	0.5	△ 1,935,018	96.3
保育費	28,255,089	0.3	28,831,293	0.3	△ 576,204	98.0
長期貸付金貸倒引当金繰入額	1,680,000	0.0	840,000	0.0	840,000	200.0
寄附金	27,272,728	0.2	27,272,728	0.3	0	100.0
雑損失	412,469,785	3.7	384,509,386	3.7	27,960,399	107.3
特別損失	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費用合計	11,046,358,694	100.0	10,309,297,543	100.0	737,061,151	107.1
当年度純利益	0	—	0	—	0	—
合計	11,046,358,694	—	10,309,297,543	—	737,061,151	107.1

貸方						
区分 / 科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	8,755,898,999	85.2	8,463,155,934	87.9	292,743,065	103.5
入院収益	5,939,617,826	57.8	5,795,849,699	60.2	143,768,127	102.5
外来収益	2,255,922,263	21.9	2,128,765,455	22.1	127,156,808	106.0
その他医業収益	560,358,910	5.5	538,540,780	5.6	21,818,130	104.1
医業外収益	1,520,921,734	14.8	1,165,232,061	12.1	355,689,673	130.5
負担金	1,129,530,000	11.0	978,870,000	10.2	150,660,000	115.4
補助金	222,956,200	2.2	14,594,400	0.1	208,361,800	1,527.7
長期前受金戻入	62,710,984	0.6	67,121,397	0.7	△ 4,410,413	93.4
貸倒引当金戻入益	0	—	1,613,323	0.0	△ 1,613,323	皆減
その他医業外収益	105,724,550	1.0	103,032,941	1.1	2,691,609	102.6
特別利益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
収益合計	10,276,820,733	100.0	9,628,387,995	100.0	648,432,738	106.7
当年度純損失	769,537,961	—	680,909,548	—	88,628,413	—
合計	11,046,358,694	—	10,309,297,543	—	737,061,151	107.1

3 比較貸借対照表

借方						
区分	令和7年度		令和6年度		比較	
科目	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
固定資産	円 9,292,209,417	% 76.9	円 9,213,633,915	% 73.3	円 78,575,502	% 100.9
（有形固定資産）	9,068,994,431	75.0	9,010,826,024	71.7	58,168,407	100.6
土地	2,464,224,751	20.4	2,464,224,751	19.6	0	100.0
建物	4,338,806,124	35.9	4,497,595,693	35.8	△ 158,789,569	96.5
構築物	76,752,551	0.6	85,742,817	0.7	△ 8,990,266	89.5
器械備品	1,753,586,137	14.5	1,609,820,062	12.8	143,766,075	108.9
車両	271,262	0.0	271,262	0.0	0	100.0
リース資産	1,208,650	0.0	2,175,570	0.0	△ 966,920	55.6
建設仮勘定	434,144,956	3.5	350,995,869	2.8	83,149,087	123.7
（無形固定資産）	11,136,051	0.1	13,181,451	0.1	△ 2,045,400	84.5
電話加入権	2,954,451	0.0	2,954,451	0.0	0	100.0
ソフトウェア	8,181,600	0.1	10,227,000	0.1	△ 2,045,400	80.0
（投資その他の資産）	212,078,935	1.8	189,626,440	1.5	22,452,495	111.8
長期貸付金	9,120,000	0.1	5,280,000	0.0	3,840,000	172.7
長期前払消費税	199,148,015	1.6	180,787,020	1.4	18,360,995	110.2
その他投資	3,810,920	0.1	3,559,420	0.1	251,500	107.1
流動資産	2,786,610,063	23.1	3,351,799,286	26.7	△ 565,189,223	83.1
現金預金	1,780,751,470	14.8	2,378,245,339	18.9	△ 597,493,869	74.9
未収金	941,903,363	7.8	895,565,406	7.2	46,337,957	105.2
貯蔵品	62,811,180	0.5	77,988,541	0.6	△ 15,177,361	80.5
前払金	1,144,050	0.0	0	—	1,144,050	皆増
資産合計	12,078,819,480	100.0	12,565,433,201	100.0	△ 486,613,721	96.1

貸方						
区分 科目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
固定負債	円 2,852,417,943	% 23.6	円 3,264,118,041	% 26.0	円 △ 411,700,098	% 87.4
企業債	1,134,675,000	9.4	1,635,067,065	13.0	△ 500,392,065	69.4
リース債務	300,698	0.0	1,468,238	0.0	△ 1,167,540	20.5
退職給付引当金	1,717,442,245	14.2	1,627,582,738	13.0	89,859,507	105.5
流動負債	2,219,833,011	18.4	2,105,133,689	16.8	114,699,322	105.4
企業債	1,016,792,065	8.4	1,001,065,024	8.0	15,727,041	101.6
リース債務	1,167,540	0.0	1,113,307	0.0	54,233	104.9
未払金	791,221,594	6.6	725,002,911	5.8	66,218,683	109.1
賞与等引当金	409,251,812	3.4	373,952,447	3.0	35,299,365	109.4
その他流動負債	1,400,000	0.0	4,000,000	0.0	△ 2,600,000	35.0
繰延収益	319,603,648	2.6	370,584,632	2.9	△ 50,980,984	86.2
長期前受金	319,603,648	2.6	370,584,632	2.9	△ 50,980,984	86.2
〔負債合計〕	5,391,854,602	44.6	5,739,836,362	45.7	△ 347,981,760	93.9
資本金	20,421,097,092	169.1	19,790,191,092	157.5	630,906,000	103.2
自己資本金	20,421,097,092	169.1	19,790,191,092	157.5	630,906,000	103.2
剰余金	△ 13,734,132,214	△ 113.7	△ 12,964,594,253	△ 103.2	△ 769,537,961	105.9
(資本剰余金)	64,868,450	0.5	64,868,450	0.5	0	100.0
受贈財産評価額	9,993,000	0.1	9,993,000	0.1	0	100.0
補償金	7,312,450	0.1	7,312,450	0.1	0	100.0
補助金	47,563,000	0.3	47,563,000	0.3	0	100.0
(利益剰余金)	△ 13,799,000,664	△ 114.2	△ 13,029,462,703	△ 103.7	△ 769,537,961	105.9
当年度未処理欠損金	13,799,000,664	114.2	13,029,462,703	103.7	769,537,961	105.9
〔資本合計〕	6,686,964,878	55.4	6,825,596,839	54.3	△ 138,631,961	98.0
負債資本合計	12,078,819,480	100.0	12,565,433,201	100.0	△ 486,613,721	96.1

4 キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	△ 769,537,961
減価償却費	689,583,803
長期前払消費税償却	50,490,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,364,830
賞与等引当金の増減額(△は減少)	35,299,365
退職給付引当金の増減額(△は減少)	89,859,507
長期前受金戻入額	△ 62,710,984
支払利息	37,222,200
固定資産除却費	17,828,178
未収金の増減額(△は増加)	△ 40,378,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,177,361
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 8,580,143
未払金の増減額(△は減少)	96,611,452
その他	△ 70,915,745
小計	82,314,419
利息の支払額	△ 37,226,592
業務活動によるキャッシュ・フロー	45,087,827
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 793,927,757
長期貸付金の貸付による支出	△ 6,840,000
長期貸付金の回収による収入	1,320,000
国庫補助金等による収入	11,730,000
その他投資の取得による支出	△ 1,059,000
その他投資の回収による収入	1,063,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 787,713,757
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	516,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,001,065,024
リース債務の返済による支出	△ 1,108,915
他会計からの出資による収入	630,906,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,132,061
資金増加額(又は減少額)	△ 597,493,869
資金期首残高	2,378,245,339
資金期末残高	1,780,751,470

[モーターボート競走事業会計]

1　業務実績表

ア　発売形態別売上金額等一覧

		令和7年度	比率(%)	令和6年度	比率(%)	比較 増減	比較 前年度対比(%)
開催日数		日 200		日 200		日 0	100.0
売上		円 167,242,955,900	100.0	円 168,155,252,700	100.0	円 △ 912,296,800	99.5
	(1日平均)	(836,214,800)		(840,776,300)		(△4,561,500)	(99.5)
本場(場内)	売上	6,022,741,100	3.6	6,095,705,300	3.6	△ 72,964,200	98.8
	(1日平均)	(30,113,700)		(30,478,500)		(△364,800)	(98.8)
電話投票	売上	136,562,812,200	81.7	135,731,602,200	80.7	831,210,000	100.6
	(1日平均)	(682,814,100)		(678,658,000)		(4,156,100)	(100.6)
BP川崎	発売日数	198		199		△ 1	99.5
	売上	122,546,800	0.1	135,717,500	0.1	△ 13,170,700	90.3
	(1日平均)	(618,900)		(682,000)		(△63,100)	(90.7)
BP名古屋	発売日数	200		200		0	100.0
	売上	590,052,300	0.4	563,172,000	0.3	26,880,300	104.8
	(1日平均)	(2,950,300)		(2,815,900)		(134,400)	(104.8)
MBP栄	発売日数	200		200		0	100.0
	売上	566,551,600	0.3	561,498,500	0.3	5,053,100	100.9
	(1日平均)	(2,832,800)		(2,807,500)		(25,300)	(100.9)
BTS高浜	発売日数	200		200		0	100.0
	売上	732,899,800	0.4	791,790,000	0.5	△ 58,890,200	92.6
	(1日平均)	(3,664,500)		(3,959,000)		(△294,500)	(92.6)
場間場外発売	発売日数	200		200		0	100.0
	売上	22,645,352,100	13.5	24,275,767,200	14.5	△ 1,630,415,100	93.3
	(1日平均)	(113,226,800)		(121,378,800)		(△8,152,000)	(93.3)

入場人員状況

	令和7年度	比率(%)	令和6年度	比率(%)	比較 増減	比較 前年度対比(%)
本場入場人員	人 335,860		人 351,121		人 △ 15,261	95.7
(1日平均)	(1,679)		(1,756)		(△77)	(95.6)

イ　ボートレース蒲郡での総売上（場間場外発売分を含む。）

		令和7年度	令和6年度	比較	
				増　減	前年度対比
場で発売した総売上 (A) a+b		13,082,815,200 円	13,565,726,800 円	△ 482,911,600 円	96.4 %
	1日平均 (A)/(B)	37,379,500 円	39,435,300 円	△ 2,055,800 円	94.8 %
開催時に発売した売上 a		6,022,741,100 円	6,095,705,300 円	△ 72,964,200 円	98.8 %
	1日平均 a/c	30,113,700 円	30,478,500 円	△ 364,800 円	98.8 %
	占有率 a/(A)	46.0 %	44.9 %	― %	― %
場間場外発売で発売した売上 b		7,060,074,100 円	7,470,021,500 円	△ 409,947,400 円	94.5 %
	1日平均 b/d	20,171,600 円	21,715,200 円	△ 1,543,600 円	92.9 %
	占有率 b/(A)	54.0 %	55.1 %	― %	― %
発売日数	総発売 (B) c+d-e	350 日	344 日	6 日	101.7 %
	延発売 (C) c+d	550 日	544 日	6 日	101.1 %
	本場開催 c	200 日	200 日	0 日	100.0 %
	発売受託 d	350 日	344 日	6 日	101.7 %
	併用発売 e	200 日	200 日	0 日	100.0 %

※ 開催時に発売した売上とは、蒲郡市が開催施行者としてボートレース蒲郡で発売した売上金額です。

※ 場間場外発売で発売した売上とは、蒲郡市が発売受託施行者としてボートレース蒲郡で発売した売上金額です。

ウ 他会計繰出金の状況

年度	金額	内訳	
7年度	円 10,968,000,000		円
		土地区画整理事業特別会計	710,000,000
		下水道事業会計	1,209,300,000
		病院事業会計	1,413,000,000
		一般会計	7,000,000,000
		繰出金	1,000,000,000
		９月議会（利益処分）	6,000,000,000
		下水道事業会計（出資金）	8,700,000
		病院事業会計（出資金）	627,000,000
6年度	円 10,200,000,000		円
		土地区画整理事業特別会計	670,000,000
		下水道事業会計	977,000,000
		病院事業会計	1,255,000,000
		一般会計	6,653,000,000
		繰出金	653,000,000
		９月議会（利益処分）	6,000,000,000
		病院事業会計（出資金）	645,000,000

2 比較損益計算書

借方						
区分	令和7年度		令和6年度		比較	
科目	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	155,989,952,577	96.3	156,653,675,931	96.8	△ 663,723,354	99.6
施設管理費	456,854,341	0.3	557,375,168	0.3	△ 100,520,827	82.0
競走実施費	126,293,155,399	77.9	125,617,698,764	77.6	675,456,635	100.5
販売促進費	1,461,236,830	0.9	1,392,914,919	0.9	68,321,911	104.9
ボートピア川崎 発売事業費	408,945,674	0.3	414,891,668	0.3	△ 5,945,994	98.6
ボートピア名古屋 発売事業費	1,592,310,320	1.0	1,491,904,368	0.9	100,405,952	106.7
ミニボートピア栄 発売事業費	537,159,381	0.3	541,480,595	0.3	△ 4,321,214	99.2
ボートレースチケットショップ 高浜発売事業費	712,494,026	0.4	765,295,992	0.5	△ 52,801,966	93.1
場間場外発売 委託事業費	22,133,400,817	13.7	23,758,470,413	14.7	△ 1,625,069,596	93.2
場間場外発売 事務受託費	424,998,095	0.3	443,294,831	0.3	△ 18,296,736	95.9
総係費	1,028,055,150	0.6	851,442,147	0.5	176,613,003	120.7
減価償却費	899,083,724	0.6	816,151,793	0.5	82,931,931	110.2
資産減耗費	42,258,820	0.0	2,755,273	0.0	39,503,547	1,533.7
営業外費用	6,123,582,327	3.7	5,193,886,324	3.2	929,696,003	117.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	465,568	0.0	754,879	0.0	△ 289,311	61.7
繰出金	4,332,300,000	2.6	3,555,000,000	2.2	777,300,000	121.9
雑支出	1,790,816,759	1.1	1,608,131,445	1.0	182,685,314	111.4
寄附金	0	0.0	30,000,000	0.0	△ 30,000,000	－
費用合計	162,113,534,904	100.0	161,847,562,255	100.0	265,972,649	100.2
当年度純利益	10,283,050,330	―	11,436,135,936	―	△ 1,153,085,606	89.9
合計	172,396,585,234	―	173,283,698,191	―	△ 887,112,957	99.5

貸方						
区分	令和7年度		令和6年度		比較	
科目	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	171,938,316,968	99.8	173,082,731,460	99.9	△ 1,144,414,492	99.3
開催収益	168,970,519,000	98.1	170,108,817,900	98.2	△ 1,138,298,900	99.3
開催事務受託収益	109,205,715	0.1	108,517,849	0.1	687,866	100.6
場間場外発売事務受託収益	1,215,421,944	0.7	1,286,079,247	0.7	△ 70,657,303	94.5
ボートピア川崎場間場外発売事務受託収益	291,965,415	0.2	285,999,503	0.2	5,965,912	102.1
ボートピア名古屋場間場外発売事務受託収益	1,050,963,523	0.6	985,694,783	0.6	65,268,740	106.6
ミニボートピア栄場間場外発売事務受託収益	49,461,888	0.0	47,042,215	0.0	2,419,673	105.1
ボートレースチケットショップ高浜場間場外発売事務受託収益	73,883,201	0.0	78,898,979	0.0	△ 5,015,778	93.6
その他営業収益	176,896,282	0.1	181,680,984	0.1	△ 4,784,702	97.4
営業外収益	458,268,266	0.2	198,250,481	0.1	260,017,785	231.2
使用料	11,721,161	0.0	12,172,155	0.0	△ 450,994	96.3
受取利息及び配当金	349,469,706	0.2	148,484,035	0.1	200,985,671	235.4
長期前受金戻入	29,913,551	0.0	15,359,403	0.0	14,554,148	194.8
雑収益	67,163,848	0.0	22,234,888	0.0	44,928,960	302.1
特別利益	0	0.0	2,716,250	0.0	△ 2,716,250	-
引当金戻入額	0	0.0	2,716,250	0.0	△ 2,716,250	-
収益合計	172,396,585,234	100.0	173,283,698,191	100.0	△ 887,112,957	99.5
合計	172,396,585,234	—	173,283,698,191	—	△ 887,112,957	99.5

3 比較貸借対照表

借			方			
区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	30,504,914,330	34.6	27,963,290,544	34.3	2,541,623,786	109.1
（有形固定資産）	19,443,219,520	22.0	17,554,142,974	21.5	1,889,076,546	110.8
土地	5,402,387,629	6.1	5,402,387,629	6.6	0	100.0
建物	6,375,882,668	7.2	5,807,916,684	7.1	567,965,984	109.8
建物附属設備	3,301,994,876	3.7	2,321,654,199	2.9	980,340,677	142.2
構築物	2,691,495,843	3.1	2,522,993,960	3.1	168,501,883	106.7
機械及び装置	807,601,130	0.9	679,133,528	0.8	128,467,602	118.9
車両及び運搬具	5,628,767	0.0	7,144,453	0.0	△ 1,515,686	78.8
船舶	7,487,759	0.0	9,147,948	0.0	△ 1,660,189	81.9
工具器具及び備品	842,240,848	1.0	763,344,573	1.0	78,896,275	110.3
建物仮勘定	8,500,000	0.0	40,420,000	0.0	△ 31,920,000	21.0
（無形固定資産）	3,179,880	0.0	4,239,840	0.0	△ 1,059,960	75.0
ソフトウェア	3,179,880	0.0	4,239,840	0.0	△ 1,059,960	75.0
（投資その他の資産）	11,058,514,930	12.6	10,404,907,730	12.8	653,607,200	106.3
投資有価証券	1,498,545,150	1.7	1,498,545,150	1.8	0	100.0
出資金	6,643,900,000	7.5	6,008,200,000	7.4	635,700,000	110.6
基金	2,916,030,000	3.4	2,898,122,800	3.6	17,907,200	100.6
その他投資	39,780	0.0	39,780	0.0	0	100.0
流動資産	57,684,080,828	65.4	53,731,874,039	65.7	3,952,206,789	107.4
現金預金	53,606,144,201	60.8	49,677,567,954	60.8	3,928,576,247	107.9
未収金	4,077,930,463	4.6	3,525,001,324	4.3	552,929,139	115.7
前払金	6,164	0.0	29,304,761	0.0	△ 29,298,597	0.0
その他流動資産	0	0.0	500,000,000	0.6	△ 500,000,000	0.0
資 産 合 計	88,188,995,158	100.0	81,695,164,583	100.0	6,493,830,575	107.9

貸					方	
区分	令和７年度		令和６年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	103,477,058	0.1	363,206,794	0.4	△ 259,729,736	28.5
企業債	0	0.0	249,664,568	0.3	△ 249,664,568	0.0
引当金（退職給付）	103,477,058	0.1	113,542,226	0.1	△ 10,065,168	91.1
流動負債	9,904,680,567	11.2	7,407,457,035	9.1	2,497,223,532	133.7
企業債	249,664,568	0.3	288,533,583	0.4	△ 38,869,015	86.5
未払金	9,344,719,456	10.6	6,303,998,999	7.7	3,040,720,457	148.2
引当金（賞与等）	39,966,123	0.0	40,622,788	0.0	△ 656,665	98.4
その他流動負債	270,330,420	0.3	774,301,665	1.0	△ 503,971,245	34.9
繰延収益	380,994,476	0.4	407,708,027	0.5	△ 26,713,551	93.4
長期前受金	660,072,556	0.7	663,067,033	0.8	△ 2,994,477	99.5
収益化累計額	△ 279,078,080	△ 0.3	△ 255,359,006	△ 0.3	△ 23,719,074	109.3
〔負債合計〕	10,389,152,101	11.7	8,178,371,856	10.0	2,210,780,245	127.0
資本金	29,636,859,772	33.6	28,130,411,131	34.4	1,506,448,641	105.4
剰余金	48,162,983,285	54.7	45,386,381,596	55.6	2,776,601,689	106.1
減債積立金	249,664,568	0.3	538,198,151	0.7	△ 288,533,583	46.4
建設改良積立金	20,335,631,715	23.1	17,414,090,845	21.3	2,921,540,870	116.8
その他積立金	12,000,000,000	13.6	12,000,000,000	14.7	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	15,577,687,002	17.7	15,434,092,600	18.9	143,594,402	100.9
〔資本合計〕	77,799,843,057	88.3	73,516,792,727	90.0	4,283,050,330	105.8
負債資本合計	88,188,995,158	100.0	81,695,164,583	100.0	6,493,830,575	107.9

4 キャッシュ・フロー計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,283,050,330
減価償却費	899,083,724
固定資産除却費	42,258,820
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 10,065,168
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 656,665
長期前受金戻入額	△ 29,913,551
支払利息及び企業債取扱諸費	465,568
受取利息及び受取配当金	△ 349,469,706
未収金の増減額（△は増加）	△ 664,076,166
前払金の増減額（△は増加）	29,298,597
その他流動資産の増減額（△は減少）	500,000,000
未払金の増減額（△は減少）	2,318,350,157
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 503,971,245
小計	12,514,354,695
利息及び配当金の受取額	260,616,733
利息の支払額	△ 465,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,774,505,860
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,103,788,830
補助金等による収入	200,000,000
モーターボート競走事業財政調整基金の積立による支出	△ 17,907,200
他会計への出資による支出	△ 635,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,557,396,030
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 288,533,583
一般会計への繰出金による支出	△ 6,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,288,533,583
資金増加額（又は減少額）	3,928,576,247
資金期首残高	49,677,567,954
資金期末残高	53,606,144,201

経営分析表

分析項目			算式	水道事業			下水道事業		
				令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
構成比率	1	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100	92.9	92.0	89.3	94.2	95.4	96.5
	2	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産 ×100	7.1	8.0	10.7	5.8	4.6	3.5
	3	固定負債構成比率	固定負債 / 総資本 ×100	6.1	4.5	3.9	30.6	28.9	27.2
	4	流動負債構成比率	流動負債 / 総資本 ×100	3.8	4.7	5.8	4.1	3.5	4.0
	5	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100	90.1	90.7	90.3	65.2	67.6	68.8
財務比率	6	固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	103.1	101.3	98.9	144.4	141.2	140.2
	7	固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	96.5	96.5	94.8	98.2	98.9	100.5
	8	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	189.3	169.6	184.4	141.0	130.6	88.8
	9	酸性試験比率（当座比率）	現金預金＋(未収金-貸倒引当金) / 流動負債 ×100	173.6	155.7	173.0	139.5	128.7	87.1
	10	現金預金比率（現金比率）	現金預金 / 流動負債 ×100	137.3	120.0	147.2	112.9	94.5	61.9
回転率	11	自己資本回転率	営（医）業収益 / 平均自己資本	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	固定資産回転率	営（医）業収益 / 平均固定資産	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
	13	未収金回転率	営（医）業収益 / 平均未収金	5.2	5.2	4.3	3.3	3.3	3.8
収益率	14	総資本利益率	当年度経常利益 / 平均総資本 ×100	△0.4	0.2	0.1	1.4	1.1	0.4
	15	純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 ×100	△4.2	1.9	1.6	15.8	12.7	5.2
	16	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	96.0	101.9	101.6	118.7	114.5	105.5
	17	営（医）業収支比率	営（医）業収益 / 営（医）業費用 ×100	82.6	92.0	72.3	54.5	53.2	54.3

（注）　本表における算式の用語は、次のとおりとした。
総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産　　総資本＝資本＋負債
自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益　　平　均＝（期首＋期末）÷２
営（医）業収益＝営（医）業収益－受託工事収益

病院事業			モーターボート競走事業			備考
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	
76.9	73.3	68.9	34.6	34.2	35.7	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〕 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
23.1	26.7	31.1	65.4	65.8	64.3	
23.6	26.0	28.5	0.1	0.4	0.9	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率 は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
18.4	16.8	17.5	11.2	9.1	7.8	
58.0	57.3	54.0	88.7	90.5	91.3	
132.6	128.0	127.6	39.0	37.8	39.1	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。〕 6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
94.3	88.1	83.6	39.0	37.6	38.7	7 固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
125.5	159.2	177.2	582.4	725.4	824.7	8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上であることが必要である。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
122.7	155.5	173.6	582.4	718.2	816.1	9 酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
80.2	113.0	141.5	541.2	670.6	773.5	10 現金預金比率(現金比率)は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
1.2	1.2	1.2	2.3	2.4	2.5	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。〕 11 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
0.9	0.9	0.9	5.9	7.7	6.4	12 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
9.3	9.9	10.6	45.2	57.6	59.5	13 未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
△6.2	△5.2	△2.8	12.1	14.6	15.9	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。〕 14 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
△7.5	△7.1	△3.9	6.0	6.6	6.9	15 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
93.0	93.4	96.2	106.3	107.1	107.5	16 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
83.5	86.7	87.5	110.2	110.5	110.4	17 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。